

令和 7 年 度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

R8 監監第 782 号
令和 8 年 8 月 24 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	加 藤 邦 治
同	岩 渕 健 彦
同	峯 岸 進 一
同	小野寺 利 裕

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに令和 7 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，監査委員小野寺利裕を地方自治法第 199 条の 2 の規定に該当するものの審査について除斥しました。

目 次

令和 7 年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 日 程	1
第 4	審 査 の 着 眼 点 及 び 主 な 実 施 内 容 等	1
第 5	審 査 の 結 果	1
第 6	決 算 の 概 況 等	6
1	総 括	6
(1)	行財政運営方針等	6
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	9
2	一般会計歳入歳出決算	10
(1)	概 況	10
(2)	歳 入	10
①	財源別決算状況	11
②	款別決算状況	12
③	不納欠損額	22
④	収入未済額	23
(3)	歳 出	24
①	款別決算状況	24
②	人件費の決算状況	32
③	他会計への繰出金の状況	32
3	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	概 況	34
(2)	会計別決算状況	36
(3)	繰入金・繰出金	42
(4)	市 債	42
4	債務負担行為	44

5 財 産	46
巻 末 資 料	49

令和7年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	97
第2 審査の対象	97
第3 審査の日程	97
第4 審査の着眼点及び主な実施内容等	97
第5 審査の結果	97
第6 運用の状況	97

凡 例

- 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」 …… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 …… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数又は減数
- 各図表中において、元号は省略している。

令和7年度仙台市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和7年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和7年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和7年度 仙台市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和8年7月1日から同年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等の観点から、令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認める。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、概括すると次のとおりである。

(1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ5.4%、336億173万円増加して6,607億1,572万円となり、歳出は前年度に比べ4.9%、305億1,319万円増加して6,495億5,059万円となった。その結果、形式収支で111億6,513万円、実質収支で28億8,402万円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、6,984万円の黒字となった。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税については、個人市民税の増加等により6.6%、153億1,001万円の増加となった。また、財政調整基金繰入金の増加等により繰入金31.5%、67億2,171万円、参議院議員選挙等に伴う総務費県委託金の増加等により県支出金14.7%、45億8,856万円、自治体情報システム標準化に係るデジタル基盤改革支援補助金の増加等により諸収入11.2%、36億7,535万円、児童手当の拡充等に伴う健康福祉費国庫負担金の増加等により国庫支出金2.3%、29億6,691万円、普通交付税の増加等により地方交付税6.9%、26億2,396万円、課税売上の増加等に伴う地方消費税収入の増加等により地方消費税交付金8.0%、24億1,290万円、仙台ふるさと応援寄附の増加等により寄附金107.7%、11億9,889万円がそれぞれ増加した。このほか、市債1.8%、9億7,300万円、株式等譲渡所得割交付金20.2%、2億9,182万円、利子割交付金385.2%、2億4,476万円がそれぞれ増加した。一方、定額減税による減収補てん特例交付金の減少等により地方特例交付金が前年度に比べ80.8%、66億3,630万円、財産収入13.5%、7億1,814万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ88.8%、2億9,995万円の増加により6億3,780万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ2.4%、1億8,275万円の減少により75億529万円となっている。不納欠損額及び収入未済額の主なもののうち市税については、業務スケジュールの見直しによる現年度分の早期差押の取組みや、高額困難事案等に対する徴収対策の進捗管理の徹底等により、収入率は、前年度を0.1ポイント上回り98.9%という高い水準を維持した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、前年度に比べ、児童手当支給の増加等に伴い健康福祉費5.5%、135億8,114万円、小学校校舎増改築の増加等に伴い教育費8.7%、91億6,262万円、本庁舎建替の増加等に伴い総務費14.9%、74億1,439万円、高速鉄道事業繰出金の増加等に伴い諸支出金15.9%、13億7,282万円がそれぞれ増加した。一方、松森工場整備の減少等に伴い環境費9.6%、18億8,919万円、市営住宅建設の減少等に伴い土木費2.5%、15億1,273万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると、教育債80億561万円、総務債45億5,675万円、健康福祉債38億6,259万円がそれぞれ増加したものの、臨時財政対策債176億1,340万円、高速鉄道事業債27億1,118万円がそれぞれ減少したこと等により、前年度に比べ0.5%、44億5,951万円減少して

8,552億5,227万円となっている。臨時財政対策債を除いた市債残高は5,956億1,681万円で、前年度5,824億6,292万円に比べ131億5,389万円（2.3%）の増加となっている。今後も公共施設の長寿命化対策や更新にかかる経費の確保等も必要となることを踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

（2） 特別会計の決算について

9会計の合計で歳入は前年度に比べ5.3%、169億7,398万円増加して3,343億5,665万円となり、歳出は前年度に比べ5.2%、165億3,137万円増加して3,320億3,070万円となった。その結果、形式収支で23億2,595万円、実質収支で23億743万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で4億2,440万円の黒字となった。

また、実質収支は、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で0円となっている。

市債発行額は3会計で364億4,110万円であり、前年度に比べ37.4%、99億2,139万円の増加となったが、これは、公債管理特別会計における借換債の発行額が増加したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ1.1%、489万円減少して4億4,773万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ5.5%、1億263万円増加して19億6,003万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、資産調査の拡充により差押件数を増やすなどした結果、滞納繰越分については収入率が前年度を3.2ポイント上回ったが、全体としては、前年度を0.5ポイント下回り90.1%となった。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、現年度分、滞納繰越分ともに、収入率向上に向けて積極的に取り組むことを望むものである。

(3) 総 括

令和7年度の決算は、一般会計において、本庁舎建替や教育施設の増改築、児童手当の拡充等に加え、引き続き物価高騰の影響等により、前年度から歳入が336億円、歳出が305億円増加した。物価の今後の見通しは今なお不透明であり、その対応の長期化も想定され、また、高齢化の進行に加え、人口減少局面の到来が目前に迫っており、社会保障給付・負担の増加が避けられない状況にある。本市においては、「子育てが楽しいまち」の実現に向けた取り組みをはじめとする各種の施策も進められている中、本庁舎建替や定禅寺通、勾当台公園の再整備に係る工事が進捗しており、今後、音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備等の大規模事業も予定されている。

令和7年度においては、本市の代表的なまつりにおける入込増や大規模イベントの誘致、閑散期の宿泊推進キャンペーンの実施などにより、「仙台市観光戦略2027」で掲げた目標値を上回る、約682万人の宿泊者を記録した。令和8年1月からは宿泊税の課税を開始し、これを原資とした各種の取り組みも始まったところであり、今後さらなる交流人口の拡大が期待される。また、リサーチコンプレックスの形成を推進するため、スタートアップの支援に加え、ウェットラボの整備も進められており、スタートアップの地域への定着が進むのは無論のこと、域外からの注目が高まることも期待される。引き続き、国内外から選ばれる都市となるよう、本市の魅力の磨き上げや発信、地域経済の活性化に向けた取り組みを進め、仙台・東北の持続的な発展につなげていくことが求められる。

令和8年1月に試算された中期財政見通しでは、歳出の伸びが歳入の伸びを上回る状況が続き、令和9年度から令和18年度までの各年度の予算編成における収支差は年々拡大して356億円から554億円程度となるとされており、このような中でも、本市の魅力と活力を高める各般の施策については、厳選重点化等を図りながら計画的に進めることとされている。これを支える財政基盤の確立に向けては、歳出削減はもとより、税源涵養等による安定的な自主財源の確保や、民間資金の積極的な獲得を図る「稼ぐ行政」の視点が不可欠とされており、国庫補助等の最大限の活用とあわせ、鋭意取り組む必要があると言える。歳出削減策としては、その一つとしてDX・BPRの推進等による業務効率化の徹底が掲げられており、本市は、「仙台市DX推進計画2024-2026」のもとで「Full Digitalの市役所」の実現を目指し、また、「仙台市役所経営プラン（令和4年度～令和8年度）」のもとでは、複数の部署にまたがる業務の集約・外部委託による効率化等にも取り組んでいるところである。いずれも、その推進が大いに期待される場所であるが、例えば、受託事業者へ事務を移行する中での引継ぎの不備等に起因して事務ミスが生じているなど、改善を要する部分もあり、引き続き、内部統制制度の実効性を高めていくことが求められる。

令和7年度の内部統制評価説明資料によると、公営企業分も含め、重大な不備事案は14件、不備の総数は536件であった。個々の事務ミス事案を見ていくと、前述のような、業務のアウトソーシングに起因したもののほか、システムの設定ミスやシステム処理により対応しきれない例外的な事象への対応が不十分なことによる事案も見受けられるところであり、今日、ペーパーレス化やAIの活用も進み、執務環境が大きく転換している中で、新たな取り組みを実

際の運用へと移行させた際にどのような影響が生じるかについて、予め検証しておくことは不可欠と言える。本市では、事務ミスの防止に向け、不適切な事務処理事例の庁内共有等に取り組んでおり、その意義は十分認めるところであるが、業務プロセスの変化に際してミスの発生リスクが高まることを踏まえた取組みも必要となろう。引き続き内部統制の取組みを深化させるとともに、DXをはじめとする時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、質の高い行政運営につなげていくことが求められる。

第6 決算の概況等

1 総 括

(1) 行財政運営方針等

令和7年度の国の予算は、「令和7年度予算編成の基本方針」（令和6年12月6日閣議決定）に基づき、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施といった考え方に沿って編成された。

令和7年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）等を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、適切な補填措置を講ずることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の令和7年度予算においては、市税収入が増加基調で推移し、主要一般財源全体としても概ね堅調に推移する見通しであるものの、歳出面では、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策費などが増加するなど、歳出の伸びが歳入の伸びを上回る状況が続く見通しであり、将来にわたり持続的な財政基盤を確立していくことが重要とされ、こうした中、歳入歳出両面から財政運営の持続可能性を確保しながら、誰もが力を発揮できるまちづくりを進め、世界から選ばれる「仙台」を実現するため、施政方針に掲げた施策の柱を基軸に、重点的な予算配分が行われた。主要な事業としては、「多様なひとの力が生きるまち」、「こどもたちが健やかに育つまち」、「ひとが輝く舞台となるまち」、「職員の意識改革と行政経営」に重点的に取り組むものとされた。

（当年度の主要事業）

「多様なひとの力が生きるまち」

- ・ ダイバーシティ推進の強化
- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ ユースチャレンジ推進
- ・ 多文化共生推進
- ・ ヘルスケア向上推進

- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 地域福祉の推進
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ ヤングケアラー支援
- ・ 交通安全対策
- ・ 医療政策推進

「こどもたちが健やかに育つまち」

- ・ こども・若者の最善の利益の実現
- ・ こども・若者の安全な環境と成長を支える取り組み
- ・ 若者支援と切れ目のない子育て支援
- ・ 地域社会全体でこども・子育てを応援する環境づくり
- ・ いじめ防止等対策推進
- ・ 不登校児童生徒等支援
- ・ 学校における働き方改革の推進
- ・ 部活動の地域移行
- ・ 指導体制の充実
- ・ 国際的な視点に立った教育の推進
- ・ ICT教育推進
- ・ 学校教育施設整備

「ひとが輝く舞台となるまち」

- ・ インバウンド推進
- ・ MICE推進
- ・ 仙台観光魅力創出
- ・ まつり等開催支援
- ・ 観光客受入環境整備
- ・ 東北連携推進
- ・ スポーツ推進
- ・ 文化振興
- ・ 多様な人材の確保・定着
- ・ 企業立地促進
- ・ 商店街活性化推進
- ・ 起業家・スタートアップ支援
- ・ 稼げる都市農業
- ・ 脱炭素都市づくり等推進
- ・ 資源循環都市づくり推進
- ・ 勾当台・定禅寺通エリアのまちづくり

- ・ 青葉山エリアのまちづくり
- ・ 海浜エリア活性化
- ・ 地域づくりパートナーシップ推進
- ・ 防災・減災対策等の推進
- ・ 救急体制整備
- ・ 百年の杜づくり推進
- ・ 総合的な浸水対策

「職員の意識改革と行政経営」

- ・ Full Digitalの市役所（集中改革期間）
- ・ 人材育成推進・組織力強化
- ・ 公共施設マネジメントの推進

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和7年度決算額は、一般会計において、歳入6,607億1,572万円（対前年度比5.4%増加）、歳出6,495億5,059万円（対前年度比4.9%増加）であり、特別会計では、歳入3,343億5,665万円（対前年度比5.3%増加）、歳出3,320億3,070万円（対前年度比5.2%増加）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は9,950億7,238万円で前年度に比べ505億7,571万円増加し、歳出は9,815億8,129万円で前年度に比べ470億4,457万円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		6 年 度		7 年 度		対前年度増減比較	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入	683,223,649		732,803,316		49,579,667	7.3
	歳 出	627,113,992	91.8	660,715,726	90.2	33,601,734	5.4
	歳 入 歳 出	619,037,398	90.6	649,550,594	88.6	30,513,196	4.9
	歳入歳出差引額	8,076,594		11,165,132		3,088,538	
特 別 会 計	予 算 現 額	320,306,219		337,737,433		17,431,215	5.4
	歳 入	317,382,674	99.1	334,356,659	99.0	16,973,985	5.3
	歳 出	315,499,326	98.5	332,030,703	98.3	16,531,377	5.2
	歳入歳出						
	歳入歳出差引額	1,883,349		2,325,956		442,608	
合 計	予 算 現 額	1,003,529,868		1,070,540,749		67,010,882	6.7
	歳 入	944,496,666	94.1	995,072,386	93.0	50,575,719	5.4
	歳 出	934,536,724	93.1	981,581,297	91.7	47,044,573	5.0
	歳入歳出						
	歳入歳出差引額	9,959,943		13,491,089		3,531,146	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は歳入6,607億1,572万円、歳出6,495億5,059万円であり、予算現額7,328億331万円に対する執行率は歳入90.2%、歳出88.6%で、歳入歳出差引額は111億6,513万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源82億8,111万円（繰越明許費繰越額81億9,767万円、事故繰越し繰越額8,343万円）を差し引いた当年度実質収支は、28億8,402万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額15億円を差し引いた13億8,402万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、6,984万円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7年度		
	金 額	金 額	金 額	金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	592,710,351	594,844,193	627,113,992	660,715,726	33,601,734	5.4
歳 出 B	585,293,412	586,240,694	619,037,398	649,550,594	30,513,196	4.9
歳入歳出差引額 C=A-B	7,416,939	8,603,499	8,076,594	11,165,132	3,088,538	38.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,860,693	4,566,129	5,262,416	8,281,110	3,018,694	57.4
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	3,589,806	3,945,937	5,133,368	8,197,676	3,064,308	59.7
事故繰越し繰越額	270,887	620,192	129,048	83,434	△ 45,614	△ 35.3
当年度実質収支額 E=C-D	3,556,247	4,037,371	2,814,178	2,884,022	69,844	2.5
前年度実質収支額 F	6,793,834	3,556,247	4,037,371	2,814,178	△ 1,223,192	△ 30.3
単年度収支額 E-F	△ 3,237,587	481,124	△ 1,223,192	69,844	1,293,036	105.7

(2) 歳 入

歳入決算額は6,607億1,572万円であり、前年度6,271億1,399万円に比べ336億173万円(5.4%)の増加となっている。

① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は3,441億324万円で、前年度3,178億5,858万円に比べ、財産収入、使用料及び手数料が減少したものの、市税、繰入金等の増加により262億4,465万円（8.3%）増加している。また、依存財源は3,166億1,248万円で、前年度3,092億5,540万円に比べ、地方特例交付金等が減少したものの、県支出金、国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の増加により73億5,708万円（2.4%）増加している。

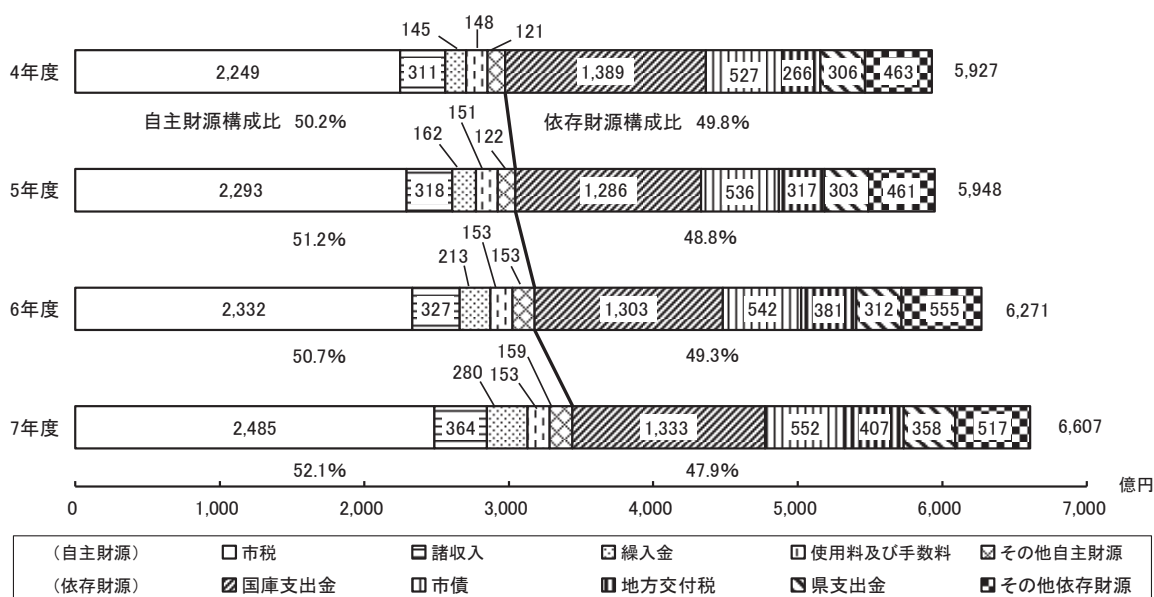
主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税2,484億8,904万円（37.6%）、諸収入364億1,616万円（5.5%）であり、依存財源では国庫支出金1,333億27万円（20.2%）、市債551億5,060万円（8.3%）、地方交付税406億9,455万円（6.2%）、県支出金357億6,841万円（5.4%）である。

全体の構成比率は、自主財源52.1%、依存財源47.9%となっており、自主財源の比率は前年度を1.4ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、巻末資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移



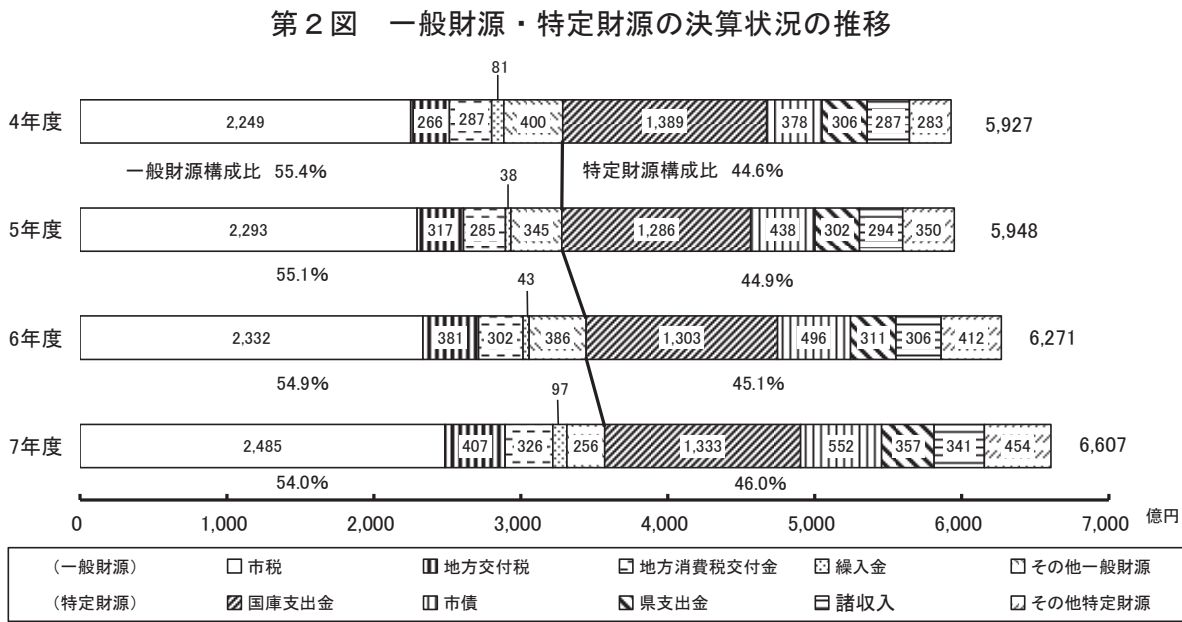
次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,570億7,737万円で、前年度3,443億474万円に比べ、地方特例交付金等が減少したものの、市税等の増加により127億7,263万円（3.7%）増加した。また、特定財源は3,036億3,834万円で、前年度2,828億924万円に比べ、市債、県支出金（石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの）、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）、国庫支出金等の増加により208億2,910万円（7.4%）増加した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では市税2,484億8,904万円（37.6%）、地方交付税406億9,455万円（6.2%）であり、特定財源では国庫支出金1,333億27万円（20.2%）、市債551億5,060万円（8.3%）、県支出金（石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの）356億9,253万円（5.4%）、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）341億1,401万円（5.2%）である。

全体の構成比率は一般財源54.0%、特定財源46.0%となっており、一般財源の比率は前年度を0.9ポイント下回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。

なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末資料第6表のとおりである。



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、地方特例交付金66億3,630万円が減少したものの、市税153億1,001万円、繰入金67億2,171万円、県支出金45億8,856万円、諸収入36億7,535万円、国庫支出金29億6,691万円がそれぞれ増加している。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が37.6%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金20.2%、市債8.3%、地方交付税6.2%、諸収入5.5%となっており、これら5科目で全体の77.8%を占めている。

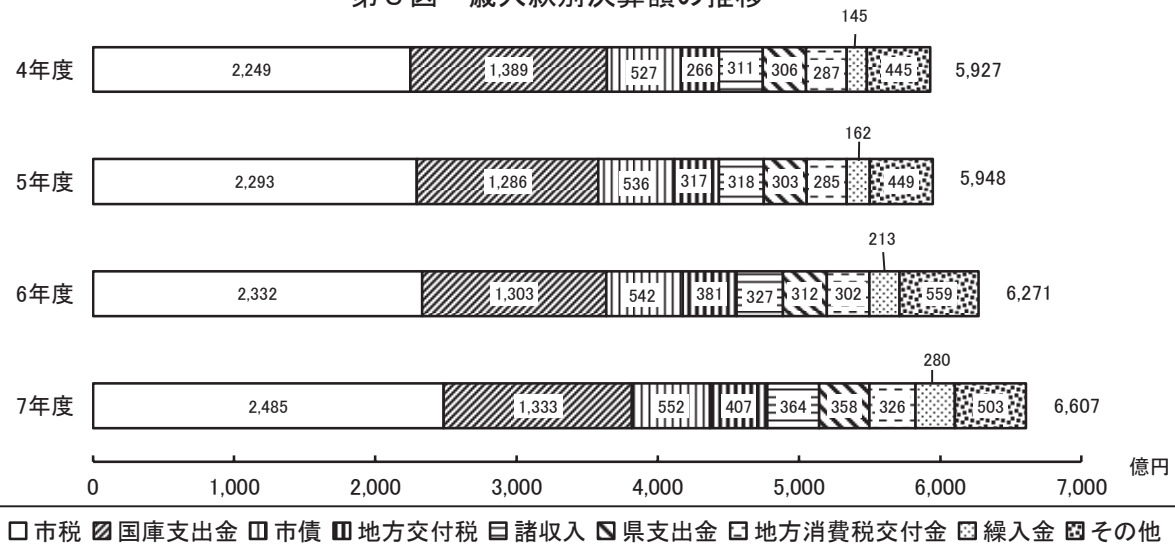
一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	6年度 決算額	7年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	233,179,032	247,931,000	248,489,044	37.6	100.2	15,310,012	6.6
第2款 地 方 譲 与 税	3,150,429	3,172,000	3,153,727	0.5	99.4	3,298	0.1
第3款 利 子 割 交 付 金	63,542	348,000	308,309	0.0	88.6	244,767	385.2
第4款 配 当 割 交 付 金	1,083,797	1,220,000	1,094,206	0.2	89.7	10,409	1.0
第5款 株式等譲渡所得割交付金	1,446,568	2,132,000	1,738,390	0.3	81.5	291,822	20.2
第6款 分離課税所得割交付金	210,571	308,000	286,841	0.0	93.1	76,270	36.2
第7款 法 人 事 業 税 交 付 金	3,565,445	3,581,000	3,568,043	0.5	99.6	2,598	0.1
第8款 地方消費税交付金	30,194,669	32,234,000	32,607,578	4.9	101.2	2,412,909	8.0
第9款 ゴルフ場利用税交付金	115,682	105,000	103,663	0.0	98.7	△ 12,020	△ 10.4
第10款 自動車取得税交付金	0	1	0	-	-	0	-
第11款 環境性能割交付金	533,249	518,000	504,657	0.1	97.4	△ 28,592	△ 5.4
第12款 軽油引取税交付金	6,418,194	6,262,000	6,252,503	0.9	99.8	△ 165,691	△ 2.6
第13款 国 有 提 供 施 設 等 所在市助成交付金	268,378	286,000	286,497	0.0	100.2	18,119	6.8
第14款 地方特例交付金	8,209,464	1,574,484	1,573,155	0.2	99.9	△ 6,636,309	△ 80.8
第15款 地 方 交 付 税	38,070,583	40,196,893	40,694,550	6.2	101.2	2,623,967	6.9
第16款 交通安全対策特別交付金	234,018	232,000	221,076	0.0	95.3	△ 12,942	△ 5.5
第17款 分担金及び負担金	2,395,025	2,867,691	2,416,104	0.4	84.3	21,079	0.9
第18款 使用料及び手数料	15,291,081	15,674,785	15,253,735	2.3	97.3	△ 37,346	△ 0.2
第19款 国 庫 支 出 金	130,333,367	146,255,724	133,300,279	20.2	91.1	2,966,912	2.3
第20款 県 支 出 金	31,179,847	36,618,660	35,768,410	5.4	97.7	4,588,563	14.7
第21款 財 産 収 入	5,321,858	4,416,964	4,603,710	0.7	104.2	△ 718,148	△ 13.5
第22款 寄 附 金	1,113,333	2,389,780	2,312,224	0.3	96.8	1,198,891	107.7
第23款 繰 入 金	21,313,957	39,509,770	28,035,670	4.2	71.0	6,721,713	31.5
第24款 繰 越 金	6,503,499	6,576,594	6,576,594	1.0	100.0	73,095	1.1
第25款 諸 収 入	32,740,803	38,294,271	36,416,162	5.5	95.1	3,675,359	11.2
第26款 市 債	54,177,600	100,098,700	55,150,600	8.3	55.1	973,000	1.8
合 計	627,113,992	732,803,316	660,715,726	100.0	90.2	33,601,734	5.4

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は2,484億8,904万円で、前年度2,331億7,903万円に比べ153億1,001万円（6.6%）増加しており、歳入全体に占める割合は37.6%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で93.4%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は98億6,971万円（8.7%）の増加となっている。これは、法人市民税において、企業収益の減少等により税収が減少したものの、個人市民税において、令和6年度定額減税の終了や、納税義務者の給与所得等の増加により税収が増加したこと等による。

また、固定資産税42億7,245万円（5.0%）、都市計画税9億6,322万円（5.4%）がそれぞれ増加している。これは、土地に係る税額の負担調整措置を講じたこと、新增築により家屋が増加したこと等による。

市税の収入率は98.9%であり、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は1億8,054万円であり、前年度に比べ1,584万円（8.1%）の減少となっている。これは、市民税1,462万円が減少したこと等による。

収入未済額は26億9,433万円であり、前年度に比べ1億985万円（4.3%）の増加となっている。これは、固定資産税2,791万円、事業所税1,835万円、都市計画税646万円、軽自動車税474万円がそれぞれ減少したものの、市民税1億6,621万円が増加したこと等による。

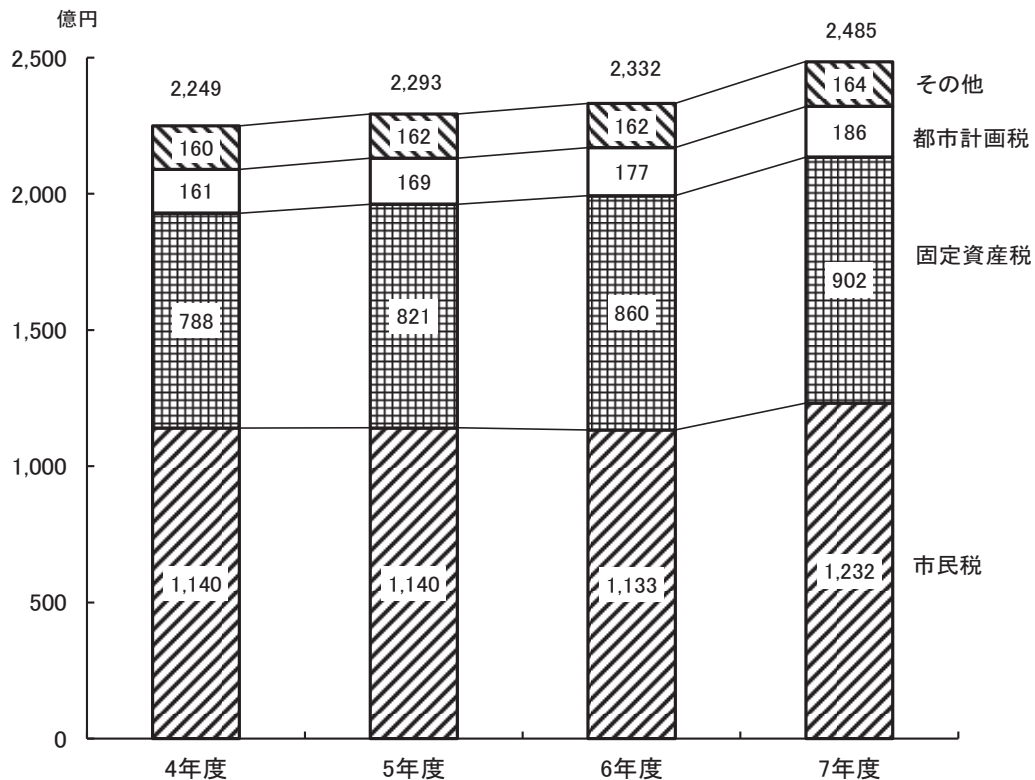
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	4 年 度 金 額	5 年 度 金 額	6 年 度 金 額	7年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	227,778,646	232,137,178	235,899,079	251,299,155	15,400,077	6.5
収 入 済 額	224,908,035	229,301,308	233,179,032	248,489,044	15,310,012	6.6
不 納 欠 損 額	196,281	214,357	196,387	180,543	△ 15,844	△ 8.1
滞納処分執行停止 期 間 満 了	140,518	132,384	116,223	78,612	△ 37,611	△ 32.4
滞納処分執行停止 即 不 納 欠 損 処 分	19,002	39,695	42,172	66,490	24,318	57.7
時 効 完 成	36,761	42,278	37,992	35,441	△ 2,551	△ 6.7
収 入 未 済 額	2,713,759	2,661,364	2,584,480	2,694,332	109,853	4.3
現 年 度 分	1,332,645	1,291,857	1,232,065	1,356,307	124,242	10.1
滞 納 繰 越 分	1,381,114	1,369,506	1,352,415	1,338,026	△ 14,389	△ 1.1
収 入 率 (%)	98.7	98.8	98.8	98.9		

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は31億5,372万円で、前年度31億5,042万円に比べ329万円（0.1%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は3億830万円で、前年度6,354万円に比べ2億4,476万円（385.2%）の増加となっている。これは、個人県民税利子割が増加したことによる。

第4款 配当割交付金

決算額は10億9,420万円で、前年度10億8,379万円に比べ1,040万円（1.0%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は17億3,839万円で、前年度14億4,656万円に比べ2億9,182万円（20.2%）の増加となっている。これは、証券取引所における取引額が増加したこと等による。

第6款 分離課税所得割交付金

決算額は2億8,684万円で、前年度2億1,057万円に比べ7,627万円（36.2%）の増加となっている。

第7款 法人事業税交付金

決算額は35億6,804万円で、前年度35億6,544万円に比べ259万円（0.1%）の増加となっている。

第8款 地方消費税交付金

決算額は326億757万円で、前年度301億9,466万円に比べ24億1,290万円（8.0%）の増加となっている。これは、課税売上の増加等により地方消費税収入が増加したことによる。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億366万円で、前年度1億1,568万円に比べ1,202万円（10.4%）の減少となっている。

第10款 自動車取得税交付金

前年度と同様、収入はなかった。

第11款 環境性能割交付金

決算額は5億465万円で、前年度5億3,324万円に比べ2,859万円（5.4%）の減少となっている。

第12款 軽油引取税交付金

決算額は62億5,250万円で、前年度64億1,819万円に比べ1億6,569万円（2.6%）の減少となっている。これは、軽油販売量の減少に伴い軽油引取税収入が減少したことによる。

第13款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億8,649万円で、前年度2億6,837万円に比べ1,811万円（6.8%）の増加となっている。

第14款 地方特例交付金

決算額は15億7,315万円で、前年度82億946万円に比べ66億3,630万円（80.8%）の減少となっている。これは、定額減税による減収補てん特例交付金が減少したこと等による。

第15款 地方交付税

決算額は406億9,455万円で、前年度380億7,058万円に比べ26億2,396万円（6.9%）の増加となっている。これは、特別交付税1億6,528万円が減少したものの、普通交付税27億8,924万円が増加したことによる。

第16款 交通安全対策特別交付金

決算額は2億2,107万円で、前年度2億3,401万円に比べ1,294万円（5.5％）の減少となっている。

第17款 分担金及び負担金

決算額は24億1,610万円で、前年度23億9,502万円に比べ2,107万円（0.9％）の増加となっている。

なお、不納欠損額は727万円で、その主なものは、児童福祉費（児童福祉施設等措置費用徴収金等）560万円である。収入未済額は5,103万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）4,635万円である。

第18款 使用料及び手数料

決算額は152億5,373万円で、前年度152億9,108万円に比べ3,734万円（0.2％）の減少となっている。

なお、不納欠損額は1,870万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）1,492万円である。収入未済額は3億6,041万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）3億3,516万円である。

第19款 国庫支出金

決算額は1,333億27万円で、前年度1,303億3,336万円に比べ29億6,691万円（2.3％）の増加となっている。これは、総務費国庫補助金（財政管理費等）36億2,465万円、健康福祉費国庫補助金（社会福祉費等）24億9,923万円がそれぞれ減少したものの、健康福祉費国庫負担金（児童福祉費等）82億6,411万円が増加したこと等による。

第20款 県支出金

決算額は357億6,841万円で、前年度311億7,984万円に比べ45億8,856万円（14.7％）の増加となっている。これは総務費県委託金（参議院議員選挙費等）20億9,730万円、健康福祉費県負担金（障害者福祉費等）12億1,674万円がそれぞれ増加したこと等による。

第21款 財産収入

決算額は46億371万円で、前年度53億2,185万円に比べ7億1,814万円（13.5%）の減少となっている。これは、市債管理基金運用収入3億8,403万円、財政調整基金運用収入2億697万円、高速鉄道建設基金運用収入1億9,478万円がそれぞれ増加したものの、不動産売払収入15億7,944万円が減少したこと等による。

なお、収入未済額は338万円であり、財産貸付収入（貸地料）に係るものである。

第22款 寄附金

決算額は23億1,222万円で、前年度11億1,333万円に比べ11億9,889万円（107.7%）の増加となっている。これは、仙台ふるさと応援寄附が増加したこと等による。

第23款 繰入金

決算額は280億3,567万円で、前年度213億1,395万円に比べ67億2,171万円（31.5%）の増加となっている。これは、職員退職手当基金繰入金26億820万円が皆減したものの、財政調整基金繰入金32億2,313万円、高速鉄道建設基金繰入金22億4,327万円がそれぞれ増加し、市債管理基金繰入金22億円が皆増したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第24款 繰越金

決算額は65億7,659万円で、前年度65億349万円に比べ7,309万円（1.1%）の増加となっている。

第25款 諸収入

決算額は364億1,616万円で、前年度327億4,080万円に比べ36億7,535万円（11.2%）の増加となっている。これは、貸付金元利収入4億2,394万円、物品振替金収入1億6,675万円がそれぞれ減少したものの、雑入40億1,385万円が増加したこと等による。

なお、不納欠損額は4億3,128万円で、その主なものは、貸付金元利収入2億6,928万円、雑入1億3,763万円である。収入未済額は43億9,613万円で、その主なものは、貸付金元利収入27億7,480万円、雑入14億1,968万円である。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	6 年 度 決 算 額	7年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	14,496,287	16,167,670	21,313,957	28,035,670	6,721,713	31.5
特 別 会 計 繰 入 金	137,340	375,015	368,676	361,739	△ 6,937	△ 1.9
都 市 改 造 事 業 特 別 会 計	10,397	6,766	4,792	2,961	△ 1,831	△ 38.2
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	91,494	-	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	33,685	68,866	64,577	12,821	△ 51,756	△ 80.1
介護保険事業特別会計	-	297,861	299,175	345,957	46,782	15.6
自動車運送事業会計	1,765	1,522	132	-	△ 132	皆減
基 金 繰 入 金	14,358,947	15,792,655	20,945,281	27,673,931	6,728,650	32.1
財 政 調 整 基 金	7,973,789	3,742,649	4,227,357	7,450,493	3,223,136	76.2
高 速 鉄 道 建 設 基 金	4,914,519	4,685,285	4,725,329	6,968,604	2,243,275	47.5
市 債 管 理 基 金	0	0	0	2,200,000	2,200,000	皆増
文 化 振 興 基 金	1,287	72,014	121,820	744,374	622,554	511.0
福 祉 基 金	344,758	130,434	111,645	64,837	△ 46,808	△ 41.9
環 境 保 全 基 金	9,103	44,908	38,632	99,730	61,098	158.2
百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金	9,464	194,337	32,456	42,977	10,521	32.4
仙 台 城 史 跡 整 備 基 金	27,636	20,624	22,949	20,482	△ 2,467	△ 10.7
震 災 復 興 基 金	1,065,253	753,991	600,079	534,128	△ 65,950	△ 11.0
公 共 施 設 保 全 整 備 基 金	0	4,679,305	6,220,672	6,354,592	133,919	2.2
中 小 企 業 活 性 化 基 金	0	684,654	413,314	905,881	492,567	119.2
市 庁 舎 整 備 基 金	0	764,835	1,799,549	2,150,944	351,395	19.5
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	13,140	19,620	23,280	23,550	270	1.2
職 員 退 職 手 当 基 金	-	-	2,608,200	-	△ 2,608,200	皆減
宿 泊 税 基 金	-	-	-	113,340	113,340	皆増

(注)駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

第26款 市 債

決算額は551億5,060万円で、前年度541億7,760万円に比べ9億7,300万円（1.8％）の増加となっている。これは、臨時財政対策債45億7,370万円が皆減し、市民債29億7,520万円、環境債22億210万円がそれぞれ減少したものの、教育債44億5,290万円、総務債35億1,000万円、健康福祉債18億1,490万円、高速鉄道事業債6億9,900万円がそれぞれ増加したこと等による。

当年度末市債現在高は8,552億5,227万円であり、前年度末8,597億1,179万円に比べ44億5,951万円（0.5％）減少している。

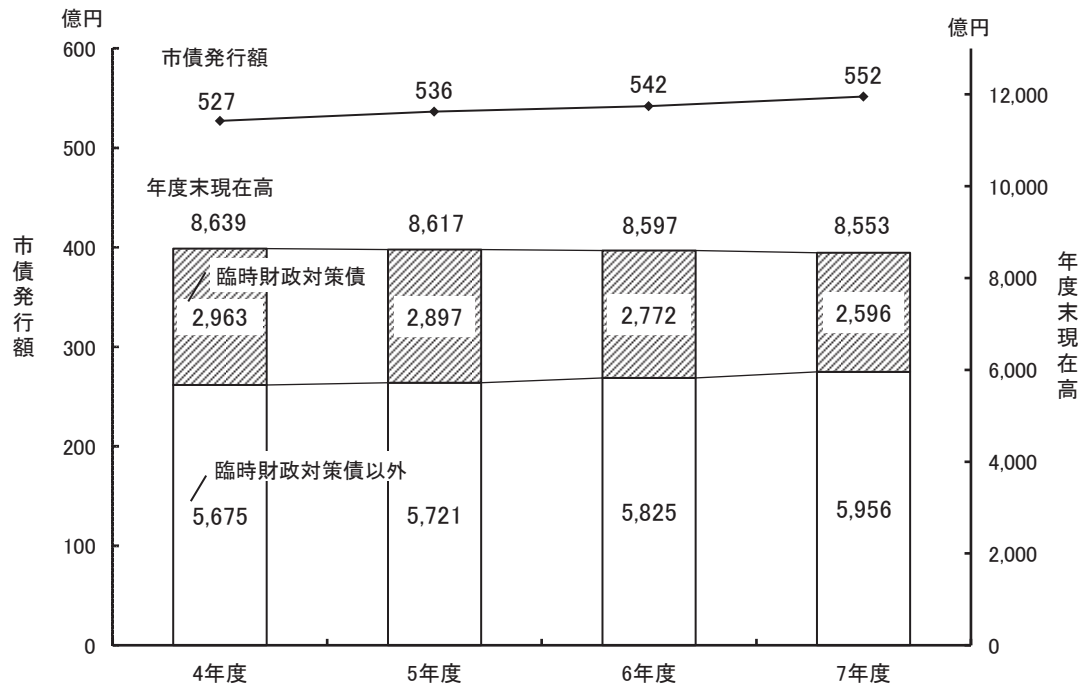
一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第5図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	6 年 度 決 算 額	7年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 債 発 行 額	52,714,100	53,631,400	54,177,600	55,150,600	973,000	1.8
〔内 訳〕						
総 務 債	1,185,000	4,336,100	1,304,400	4,814,400	3,510,000	269.1
市 民 債	3,871,300	7,691,200	6,219,300	3,244,100	△ 2,975,200	△ 47.8
健 康 福 祉 債	1,982,600	2,524,100	4,177,600	5,992,500	1,814,900	43.4
環 境 債	2,285,200	2,389,100	3,602,000	1,399,900	△ 2,202,100	△ 61.1
経 済 債	701,800	660,700	441,800	1,005,400	563,600	127.6
土 木 債	14,586,300	14,340,900	19,019,000	18,784,300	△ 234,700	△ 1.2
消 防 債	757,900	1,564,800	2,183,300	2,058,900	△ 124,400	△ 5.7
教 育 債	9,264,100	8,522,900	10,150,400	14,603,300	4,452,900	43.9
災 害 復 旧 債	2,443,900	616,100	103,400	152,600	49,200	47.6
高速鉄道事業債	463,200	492,300	928,000	1,627,000	699,000	75.3
水 道 事 業 債	263,800	699,500	1,474,700	1,468,200	△ 6,500	△ 0.4
臨時財政対策債	14,909,000	9,793,700	4,573,700	-	△ 4,573,700	皆減
調 整 債	-	0	-	0	0	-
対歳入総額比率(%)	8.9	9.0	8.6	8.3		
年 度 末 現 在 高	863,893,698	861,730,835	859,711,791	855,252,277	△ 4,459,514	△ 0.5

（注）年度末現在高は、災害援護資金貸付金の償還免除額（令和4年度 59,970 千円、令和5年度 65,858 千円、令和6年度 15,614 千円）を控除した額である。

第5図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	6 年 度 金 額	7 年 度 金 額	増減額	増減率
年 度 末 現 在 高 〔内 訳〕	千円 859,711,791	千円 855,252,277	千円 △ 4,459,514	% △ 0.5
総 務 債	12,002,349	16,559,106	4,556,757	38.0
市 民 債	52,113,676	51,786,859	△ 326,818	△ 0.6
健 康 福 祉 債	31,242,064	35,104,659	3,862,595	12.4
環 境 債	18,094,635	18,519,562	424,927	2.3
経 済 債	5,045,433	5,879,242	833,809	16.5
土 木 債	240,412,366	239,718,398	△ 693,968	△ 0.3
消 防 債	13,325,212	12,865,510	△ 459,702	△ 3.4
教 育 債	92,448,246	100,453,865	8,005,619	8.7
災 害 復 旧 債	8,254,480	7,883,923	△ 370,557	△ 4.5
高 速 鉄 道 事 業 債	82,883,106	80,171,917	△ 2,711,189	△ 3.3
水 道 事 業 債	5,285,362	6,569,273	1,283,911	24.3
減 税 補 て ん 債	14,675,200	13,720,100	△ 955,100	△ 6.5
臨 時 税 収 補 て ん 債	263,000	263,000	0	-
臨 時 財 政 対 策 債	277,248,869	259,635,461	△ 17,613,408	△ 6.4
減 収 補 て ん 債	6,417,793	6,121,404	△ 296,389	△ 4.6

(注) 年度末現在高の総額及び健康福祉債の額は、災害援護資金貸付金の償還免除額（令和6年度15,614千円）を控除した額である。

③ 不納欠損額

不納欠損額は6億3,780万円であり、前年度3億3,785万円に比べ2億9,995万円（88.8%）の増加となっている。

不納欠損額の主なものは、諸収入4億3,128万円、市税1億8,054万円であり、これら2科目で全体の95.9%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税1億4,864万円（前年度1億6,327万円）である。

分担金及び負担金の不納欠損額は、健康福祉費負担金（児童福祉施設等措置費用徴収金等）727万円（前年度136万円）である。

使用料及び手数料の不納欠損額の主なものは、土木使用料（住宅使用料等）1,492万円（前年度549万円）である。

諸収入の不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入（災害援護資金貸付金）2億6,928万円（前年度なし）、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）1億2,599万円（前年度1億1,184万円）である。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	6年度		7年度			
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	196,387	58.1	180,543	28.3	△ 15,844	△ 8.1
分担金及び負担金	1,360	0.4	7,272	1.1	5,912	434.6
使用料及び手数料	8,533	2.5	18,703	2.9	10,170	119.2
諸 収 入	131,573	38.9	431,287	67.6	299,714	227.8
合 計	337,853	100.0	637,806	100.0	299,953	88.8

④ 収入未済額

収入未済額は75億529万円であり、前年度76億8,805万円に比べ1億8,275万円（2.4％）の減少となっている。

収入未済額の主なものは、諸収入43億9,613万円、市税26億9,433万円であり、これら2科目で全体の94.5％を占めている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税21億2,317万円（前年度19億5,696万円）、固定資産税4億1,652万円（前年度4億4,444万円）、都市計画税9,481万円（前年度1億128万円）である。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金5,103万円（前年度5,556万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料3億3,516万円（前年度3億4,621万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入338万円（前年度648万円）であり、これは、貸地料に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（災害援護資金貸付金等）27億7,480万円（前年度30億5,926万円）、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）9億6,470万円（前年度9億2,024万円）である。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	6年度		7年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	2,584,480	33.6	2,694,332	35.9	109,853	4.3
分担金及び負担金	55,625	0.7	51,032	0.7	△ 4,593	△ 8.3
使用料及び手数料	371,120	4.8	360,416	4.8	△ 10,704	△ 2.9
財 産 収 入	6,480	0.1	3,380	0.0	△ 3,100	△ 47.8
諸 収 入	4,670,347	60.7	4,396,135	58.6	△ 274,211	△ 5.9
合 計	7,688,052	100.0	7,505,296	100.0	△ 182,756	△ 2.4

(3) 歳 出

歳出決算額は6,495億5,059万円であり、前年度6,190億3,739万円に比べ305億1,319万円（4.9%）の増加となっている。これは、環境費18億8,919万円、土木費15億1,273万円がそれぞれ減少したものの、健康福祉費135億8,114万円、教育費91億6,262万円、総務費74億1,439万円、諸支出金13億7,282万円がそれぞれ増加したこと等による。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が40.1%と最も大きく、以下主なものは、教育費17.7%、土木費9.2%、公債費9.2%、総務費8.8%となっており、これら5科目で全体の84.9%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの542億6,470万円、事故繰越しに係るもの9億2,197万円、合計551億8,667万円（対予算現額比率7.5%）で、前年度に比べ190億5,086万円（52.7%）の増加となっており、その主なものは、教育費166億9,300万円、土木費156億5,705万円、総務費71億3,376万円、市民費38億7,232万円である。

不用額は280億6,605万円（対予算現額比率3.8%）で、前年度に比べ1,561万円（0.1%）の増加となっている。その主なものは、健康福祉費99億2,151万円、教育費52億3,949万円、土木費41億9,723万円、総務費23億9,607万円、市民費15億7,184万円である。

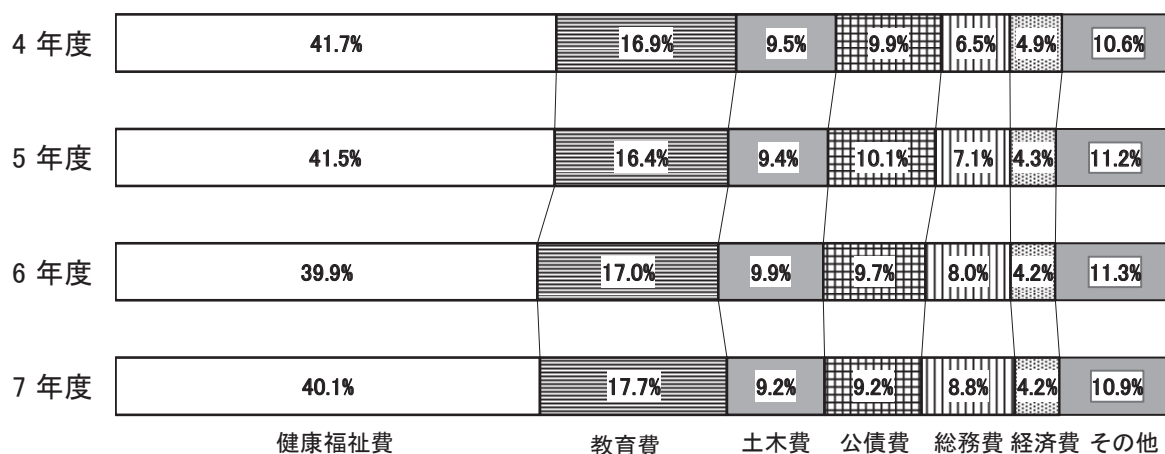
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第6図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,586,051	1,481,674	-	104,377	93.4	0.2	0.2	-	0.4
第2款 総務費	66,693,796	57,163,957	7,133,763	2,396,076	85.7	9.1	8.8	12.9	8.5
第3款 市民費	30,010,458	24,566,284	3,872,328	1,571,846	81.9	4.1	3.8	7.0	5.6
第4款 健康福祉費	272,729,066	260,368,264	2,439,285	9,921,516	95.5	37.2	40.1	4.4	35.4
第5款 環境費	19,024,603	17,758,830	276,007	989,765	93.3	2.6	2.7	0.5	3.5
第6款 経済費	31,690,831	27,427,932	2,756,040	1,506,858	86.5	4.3	4.2	5.0	5.4
第7款 土木費	79,624,009	59,769,730	15,657,050	4,197,230	75.1	10.9	9.2	28.4	15.0
第8款 消防費	20,548,149	16,334,987	3,804,367	408,795	79.5	2.8	2.5	6.9	1.5
第9款 教育費	136,633,064	114,700,572	16,693,000	5,239,492	83.9	18.6	17.7	30.2	18.7
第10款 公債費	60,091,575	59,502,546	-	589,029	99.0	8.2	9.2	-	2.1
第11款 災害復旧費	1,482,764	467,745	-	1,015,019	31.5	0.2	0.1	-	3.6
第12款 諸支出金	12,669,509	10,008,073	2,554,832	106,604	79.0	1.7	1.5	4.6	0.4
第13款 予備費	19,442	-	-	19,442	-	0.0	-	-	0.1
合 計	732,803,316	649,550,594	55,186,673	28,066,050	88.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第6図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	6年度	7年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌 年 度 繰 越 額	36,135,812	55,186,673	19,050,861	52.7
既 収 入 特 定 財 源	122,429	85,586	△ 36,843	△ 30.1
未 収 入 特 定 財 源	30,873,397	46,905,563	16,032,166	51.9
一 般 財 源	5,139,986	8,195,524	3,055,537	59.4
対 予 算 現 額 比 率 (%)	5.3	7.5		
継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-	-
繰 越 明 許 費 繰 越 額	35,189,108	54,264,701	19,075,594	54.2
既 収 入 特 定 財 源	35,315	25,998	△ 9,317	△ 26.4
未 収 入 特 定 財 源	30,055,740	46,067,025	16,011,285	53.3
一 般 財 源	5,098,053	8,171,678	3,073,625	60.3
事 故 繰 越 し 繰 越 額	946,705	921,972	△ 24,733	△ 2.6
既 収 入 特 定 財 源	87,114	59,588	△ 27,526	△ 31.6
未 収 入 特 定 財 源	817,657	838,538	20,881	2.6
一 般 財 源	41,934	23,846	△ 18,088	△ 43.1
不 用 額	28,050,439	28,066,050	15,610	0.1
対 予 算 現 額 比 率 (%)	4.1	3.8		

第１款 議会費

決算額は14億8,167万円で、予算現額15億8,605万円に対する執行率は93.4％であり、前年度14億6,282万円に比べ1,885万円（1.3％）の増加となっている。

なお、不用額は1億437万円（対予算現額比率6.6％）である。

第２款 総務費

決算額は571億6,395万円で、予算現額666億9,379万円に対する執行率は85.7％であり、前年度497億4,956万円に比べ74億1,439万円（14.9％）の増加となっている。主なものを項別に見ると、企画費26億2,075万円、税務費22億9,391万円、選挙費20億9,174万円がそれぞれ増加し、事業別では、定額減税補足給付金が減少したものの、本庁舎建替、職員退職手当基金積立金、税務電子化推進がそれぞれ増加した。

主な事業として、本庁舎建替69億2,081万円、職員退職手当基金積立金43億4,370万円、定額減税補足給付金37億4,319万円、一般過年度還付金31億2,514万円、公共施設保全整備基金積立金30億994万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は71億3,376万円で、その主なものは、本庁舎建替70億1,643万円である。

なお、不用額は23億9,607万円（対予算現額比率3.6％）で、その主なものは、総務管理費14億8,958万円である。

第３款 市民費

決算額は245億6,628万円で、予算現額300億1,045万円に対する執行率は81.9％であり、前年度233億3,178万円に比べ12億3,450万円（5.3％）の増加となっている。主なものを項別に見ると、市民費8億3,958万円が減少したものの、戸籍住民基本台帳費20億6,277万円が増加し、事業別では、若林区文化センター大規模修繕が減少したものの、住民情報システム運用等、スポーツ施設整備、青葉山エリア複合施設整備がそれぞれ増加し、デジタルポイント発行が皆増した。

主な事業として、区役所庁舎管理22億9,942万円、住民情報システム運用等22億9,671万円、スポーツ施設運営管理20億8,279万円、スポーツ施設整備14億9,260万円、デジタルポイント発行11億2,190万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は38億7,232万円で、その主なものは、スポーツ施設整備16億234万円、区役所庁舎管理10億5,099万円、デジタルポイント発行4億5,185万円である。

なお、不用額は15億7,184万円（対予算現額比率5.2％）で、その主なものは、市民費10億9,652万円、戸籍住民基本台帳費4億7,230万円である。

第４款 健康福祉費

決算額は2,603億6,826万円で、予算現額2,727億2,906万円に対する執行率は95.5％であり、前年度2,467億8,711万円に比べ135億8,114万円（5.5％）の増加となっている。主

なものを項別に見ると、健康福祉費28億5,685万円、保健衛生費17億9,365万円がそれぞれ減少したものの、児童保健福祉費119億2,635万円、障害保健福祉費32億9,869万円がそれぞれ増加し、事業別では、住民税非課税世帯緊急支援給付金が減少したものの、児童手当支給、施設型給付費、介護給付・訓練等給付、シルバーセンター施設整備がそれぞれ増加し、物価高対応子育て応援手当が皆増した。

主な事業として、生活保護法措置314億9,675万円、介護給付・訓練等給付271億869万円、施設型給付費234億9,947万円、児童手当支給202億5,482万円、私立保育所運営委託123億1,973万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は24億3,928万円で、その主なものは、福祉プラザ施設整備10億2,683万円、物価高対応子育て応援手当4億2,352万円、児童厚生施設大規模修繕3億4,588万円である。

なお、不用額は99億2,151万円（対予算現額比率3.6%）で、その主なものは、児童保健福祉費37億1,519万円、保健衛生費19億338万円、健康福祉費14億2,770万円、高齢保健福祉費10億1,784万円である。

第5款 環境費

決算額は177億5,883万円で、予算現額190億2,460万円に対する執行率は93.3%であり、前年度196億4,802万円に比べ18億8,919万円（9.6%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、環境保全費12億4,062万円、環境総務費1億1,055万円、し尿処理費8,676万円がそれぞれ増加したものの、施設整備費31億1,114万円が減少し、事業別では、次世代エネルギー創出促進等、脱炭素先行地域づくり、今泉工場運営管理、自然環境保全推進、葛岡工場運営管理がそれぞれ増加したものの、松森工場整備が減少した。

主な事業として、缶・びん・ペットボトル等分別収集18億5,834万円、ごみ収集運搬18億3,629万円、松森工場運営管理16億1,460万円、葛岡工場運営管理12億9,552万円、今泉工場運営管理10億2,923万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億7,600万円で、その主なものは、自然環境保全推進1億9,219万円、地球環境保全推進7,205万円である。

なお、不用額は9億8,976万円（対予算現額比率5.2%）で、その主なものは、ごみ処理費4億6,021万円、環境保全費3億8,318万円である。

第6款 経済費

決算額は274億2,793万円で、予算現額316億9,083万円に対する執行率は86.5%であり、前年度261億8,442万円に比べ12億4,350万円（4.7%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、商工費9億6,319万円が増加し、事業別では、仙台国際センター施設整備、リサーチコンプレックス形成推進、起業家・スタートアップ支援がそれぞれ増加した。

主な事業として、地域産業金融支援175億2,363万円、企業立地促進6億7,353万円、仙台国際センター施設整備6億5,157万円、農業用施設整備5億6,306万円、仙台観光国際協

会補助金4億4,951万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は27億5,604万円で、その主なものは、仙台国際センター施設整備14億6,928万円、農業用施設整備1億6,738万円、地域中核企業輩出支援1億3,977万円、中小企業経営基盤強化1億3,285万円、リサーチコンプレックス形成推進1億2,805万円である。

なお、不用額は15億685万円（対予算現額比率4.8%）で、その内訳は、商工費12億4,459万円、農林費2億6,226万円である。

第7款 土木費

決算額は597億6,973万円で、予算現額796億2,400万円に対する執行率は75.1%であり、前年度612億8,246万円に比べ15億1,273万円（2.5%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、道路橋りょう費7億7,837万円、緑政費3億5,139万円、下水道費2億9,573万円がそれぞれ増加したものの、住宅費29億3,578万円が減少し、事業別では、市道整備、市街灯管理・維持補修、下水道事業会計繰出金がそれぞれ増加したものの、市営住宅建設が減少した。

主な事業として市道整備37億3,985万円、道路維持管理33億9,780万円、道路改修工事31億1,289万円、都市計画道路整備29億3,948万円、橋りょう維持25億1,107万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は156億5,705万円で、その主なものは、道路新設改良57億3,370万円、橋りょう維持20億9,918万円、公園整備17億1,638万円、道路維持15億4,730万円、都市計画街路整備8億8,659万円である。

なお、不用額は41億9,723万円（対予算現額比率5.3%）で、その主なものは、道路橋りょう費23億5,368万円、都市計画費5億7,065万円、住宅費5億6,867万円である。

第8款 消防費

決算額は163億3,498万円で、予算現額205億4,814万円に対する執行率は79.5%であり、前年度161億8,748万円に比べ1億4,750万円（0.9%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、消防施設費1億8,126万円が減少したものの、防災対策費2億4,919万円が増加し、事業別では、通信システム整備が減少したものの、消防署所整備が増加した。

主な事業として、消防署所整備8億6,037万円、通信システム整備6億6,559万円、消防車両整備5億5,051万円、庁舎維持管理3億2,870万円、消防水利整備2億9,722万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は38億436万円で、その主なものは、通信システム整備27億230万円、消防署所整備7億530万円、消防ヘリコプター整備2億2,883万円である。

なお、不用額は4億879万円（対予算現額比率2.0%）で、その主なものは、消防費1億8,662万円、消防施設費8,967万円、消防団費7,864万円である。

第9款 教育費

決算額は1,147億57万円で、予算現額1,366億3,306万円に対する執行率は83.9%であり、前年度1,055億3,794万円に比べ91億6,262万円（8.7%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、社会教育費4億2,610万円が減少したものの、学校建設費60億1,828万円、小学校費12億1,851万円がそれぞれ増加し、事業別では、中学校用地整備が減少したものの、小学校校舎増改築、小学校大規模改造、教育情報ネットワーク運営等、校務支援システム運用等、中学校維持修繕がそれぞれ増加した。

主な事業として、小学校校舎増改築60億6,821万円、小学校大規模改造45億5,415万円、給食センター賄材料購入33億6,683万円、給食センター運営管理32億4,340万円、小学校管理27億2,390万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は166億9,300万円で、その主なものは、学校建設91億4,752万円、学校大規模改造64億2,483万円である。

なお、不用額は52億3,949万円（対予算現額比率3.8%）で、その主なものは、学校建設費21億2,724万円、保健給食費6億4,100万円、小学校費5億7,962万円、教育総務費5億7,717万円、社会教育費4億5,814万円である。

第10款 公債費

決算額は595億254万円で、予算現額600億9,157万円に対する執行率は99.0%であり、前年度598億211万円に比べ2億9,957万円（0.5%）の減少となっている。

公債管理特別会計への繰出しとして、元金289億3,126万円、市債管理基金造成積立金265億1,753万円、利子38億4,640万円等が執行されている。

なお、不用額は5億8,902万円（対予算現額比率1.0%）で、その主なものは、市債管理基金費3億358万円、利子1億9,821万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は4億6,774万円で、予算現額14億8,276万円に対する執行率は31.5%であり、前年度4億2,841万円に比べ3,933万円（9.2%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、消防施設災害復旧費1,169万円、庁舎等災害復旧費979万円がそれぞれ皆減したものの、教育施設災害復旧費6,525万円が増加した。

主な事業として、仙台城跡災害復旧4億5,827万円が執行されている。

なお、不用額は10億1,501万円（対予算現額比率68.5%）で、その主なものは、農林施設災害復旧費3億円、土木施設災害復旧費2億9,808万円、教育施設災害復旧費1億1,693万円である。

第12款 諸支出金

決算額は100億807万円で、予算現額126億6,950万円に対する執行率は79.0%であり、前年度86億3,524万円に比べ13億7,282万円（15.9%）の増加となっている。

公営企業会計への繰出しとして、自動車運送事業への補助金等33億1,582万円、病院事業への負担金等29億1,174万円、高速鉄道事業への出資金等19億4,824万円、水道事業への出資金等18億653万円、ガス事業への負担金2,572万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は25億5,483万円で、その主なものは、物価高騰対応水道料金減免12億6,918万円、上水道安全対策事業出資9億7,030万円である。

なお、不用額は1億660万円（対予算現額比率0.8%）で、その主なものは、高速鉄道事業費6,390万円、水道事業費3,821万円である。

第13款 予備費

衆議院議員総選挙に要する経費として総務費へ1億4,909万円、クマ被害防止対策に要する経費として環境費へ1億2,560万円、経済費へ385万円、令和7年台風第4号に係る台南市政府への災害見舞金支出に要する経費として総務費へ200万円がそれぞれ充用された。

② 人件費の決算状況

人件費は1,283億9,165万円で、前年度1,267億2,654万円に比べ16億6,511万円（1.3%）の増加となっている。これは、定年の段階的引上げに伴い、退職手当49億6,438万円が減少したものの、退職手当を除く職員手当等29億7,308万円、報酬13億1,788万円、共済費12億9,857万円、給料10億3,995万円がそれぞれ増加したことによる。歳出決算額に占める割合は19.8%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	6年度 決算額	7年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	8,595,290	9,913,176	1,317,886	15.3
給 料	51,749,023	52,788,980	1,039,957	2.0
職 員 手 当 等	47,912,879	45,921,576	△ 1,991,303	△ 4.2
退 職 手 当	9,449,076	4,484,688	△ 4,964,388	△ 52.5
退職手当を除く	38,463,804	41,436,889	2,973,085	7.7
共 済 費	18,469,351	19,767,926	1,298,574	7.0
合 計	126,726,544	128,391,659	1,665,115	1.3

③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,048億8,910万円で、前年度1,033億8,546万円に比べ15億364万円（1.5%）の増加となっている。これは、公債管理特別会計への繰出金2億9,957万円、公共用地先行取得事業特別会計への繰出金2億1,259万円、中央卸売市場事業特別会計への繰出金9,253万円がそれぞれ減少したものの、高速鉄道事業会計への繰出金7億207万円、自動車運送事業会計への繰出金6億1,760万円、介護保険事業特別会計への繰出金4億9,965万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は16.1%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計878億7,422万円、企業会計への繰出金は6会計で合計170億1,488万円となっている。

他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	6年度 決算額	7年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	9,498,554	9,412,349	△ 86,205	△ 0.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	43,280	5,921	△ 37,359	△ 86.3
新墓園事業特別会計	184,585	178,369	△ 6,216	△ 3.4
介護保険事業特別会計	13,157,449	13,657,107	499,658	3.8
後期高齢者医療事業特別会計	2,928,569	2,999,413	70,844	2.4
水道事業会計	776	-	△ 776	皆減
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	803,388	710,852	△ 92,536	△ 11.5
土 木 費				
都市改造事業特別会計	797,696	826,853	29,157	3.7
公共用地先行取得事業特別会計	793,414	580,816	△ 212,598	△ 26.8
下水道事業会計	6,374,542	6,670,298	295,756	4.6
自動車運送事業会計	208,429	208,723	293	0.1
消 防 費				
水道事業会計	157,414	127,788	△ 29,627	△ 18.8
公 債 費				
公債管理特別会計	59,802,118	59,502,546	△ 299,573	△ 0.5
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	2,698,515	3,315,825	617,310	22.9
高速鉄道事業会計	1,246,169	1,948,243	702,074	56.3
水道事業会計	1,813,557	1,806,535	△ 7,022	△ 0.4
ガス事業会計	19,637	25,722	6,085	31.0
病院事業会計	2,857,371	2,911,747	54,376	1.9
特別会計への繰出金	88,009,053	87,874,225	△ 134,828	△ 0.2
企業会計への繰出金	15,376,411	17,014,881	1,638,470	10.7
合 計	103,385,464	104,889,106	1,503,642	1.5

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概 況

特別会計は、都市改造事業特別会計など9会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,343億5,665万円、歳出3,320億3,070万円で、歳入歳出差引額は23億2,595万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1,851万円（繰越明許費繰越額768万円、事故繰越し繰越額1,083万円）を差し引いた当年度実質収支は、23億743万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支は、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で0円となっている。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が53.6%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が4億127万円、収入未済額が16億7,469万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。

なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 C = A - B	繰越財源 D	当年度実質収支額 E = C - D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 改 造 事 業	829,813	829,813	0	-	0	0	0
国民健康保険事業	91,253,326	90,175,552	1,077,774	-	1,077,774	285,974	791,800
中央卸売市場事業	3,476,510	3,459,907	16,603	16,603	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	644,603	644,603	0	-	0	0	0
公 債 管 理	129,392,215	129,392,215	0	-	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	124,570	70,182	54,388	-	54,388	53,046	1,342
新 墓 園 事 業	857,722	832,660	25,063	1,914	23,149	36,296	△ 13,147
介 護 保 険 事 業	90,507,927	89,504,894	1,003,033	-	1,003,033	1,416,651	△ 413,618
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,269,975	17,120,879	149,096	-	149,096	91,074	58,022
合 計	334,356,659	332,030,703	2,325,956	18,517	2,307,439	1,883,040	424,400

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都 市 改 造 事 業	834,105	830,082	829,813	100.0	99.5	-	268
国民健康保険事業	92,032,412	93,268,433	91,253,326	97.8	99.2	401,274	1,674,697
中央卸売市場事業	4,745,320	3,476,510	3,476,510	100.0	73.3	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	646,818	644,603	644,603	100.0	99.7	-	-
公 債 管 理	129,941,364	129,392,215	129,392,215	100.0	99.6	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	84,736	232,349	124,570	53.6	147.0	3,011	104,768
新 墓 園 事 業	866,969	859,773	857,722	99.8	98.9	153	1,898
介 護 保 険 事 業	91,073,262	90,603,163	90,507,927	99.9	99.4	30,868	95,495
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,512,447	17,341,291	17,269,975	99.6	98.6	12,430	82,908
合 計	337,737,433	336,648,418	334,356,659	99.3	99.0	447,736	1,960,034
前年度合計	320,306,219	319,586,506	317,382,674	99.3	99.1	452,632	1,857,395
増 減 額	17,431,215	17,061,912	16,973,985			△ 4,896	102,639
増 減 率 (%)	5.4	5.3	5.3			△ 1.1	5.5

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都 市 改 造 事 業	834,105	829,813	-	4,292	99.5
国民健康保険事業	92,032,412	90,175,552	-	1,856,860	98.0
中央卸売市場事業	4,745,320	3,459,907	740,903	544,510	72.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	646,818	644,603	-	2,215	99.7
公 債 管 理	129,941,364	129,392,215	-	549,149	99.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	84,736	70,182	-	14,554	82.8
新 墓 園 事 業	866,969	832,660	1,914	32,395	96.0
介 護 保 険 事 業	91,073,262	89,504,894	-	1,568,368	98.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,512,447	17,120,879	-	391,568	97.8
合 計	337,737,433	332,030,703	742,817	4,963,913	98.3

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業はなく、既に換地処分を行った事業について、令和7年度末現在清算中である。

歳入決算額は8億2,981万円で、前年度8億248万円に比べ2,732万円（3.4%）の増加となっている。これは、土地区画整理事業収入114万円が減少し、繰越金69万円が皆減したものの、一般会計繰入金2,915万円が増加したことによる。

歳出決算額は8億2,981万円で、前年度8億248万円に比べ2,732万円（3.4%）の増加となっている。これは、繰出金183万円が減少したものの、公債費2,915万円が増加したことによる。予算現額8億3,410万円に対する執行率は99.5%（前年度99.9%）となっている。

なお、不用額は429万円（対予算現額比率0.5%）で、その主なものは、公債費375万円である。

形式収支及び実質収支は0円（前年度はいずれも0円）、単年度収支は0円（前年度69万円の赤字）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、120,627世帯（前年度122,175世帯）、被保険者数164,194人（前年度168,661人）で、前年度に比べ1,548世帯（1.3%）、4,467人（2.6%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は528億4,473万円で、前年度528億4,492万円に比べ18万円（0.0%）の減少となっている。

歳入決算額は912億5,332万円で、前年度915億385万円に比べ2億5,052万円（0.3%）の減少となっている。これは、雑入1億3,354万円が増加したものの、繰越金3億5,648万円が減少したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、182億1,620万円（前年度183億8,214万円）、不納欠損額は4億60万円（前年度4億578万円）、収入未済額は16億6,699万円（前年度15億5,009万円）となっている。なお、収入率は90.1%となっており、前年度を0.5ポイント下回った。

歳出決算額は901億7,555万円で、前年度912億1,788万円に比べ10億4,232万円（1.1%）の減少となっている。これは、高額療養諸費1億5,633万円が増加したものの、医療給付費8億4,470万円、後期高齢者支援金等1億8,086万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額920億3,241万円に対する執行率は98.0%（前年度98.3%）となっている。

なお、不用額は18億5,685万円（対予算現額比率2.0%）で、その主なものは、療養諸費15億8,294万円である。

形式収支及び実質収支は10億7,777万円の黒字（前年度はいずれも2億8,597万円の黒字）、単年度収支は7億9,180万円の黒字（前年度3億5,648万円の赤字）となっている。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	6年度 金 額	7年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	20,286,891	20,222,950		△ 63,941	△ 0.3
現 年 度 分	18,951,022	18,710,996		△ 240,026	△ 1.3
滞 納 繰 越 分	1,335,869	1,511,954		176,085	13.2
収 入 済 額	18,382,144	18,216,202	90.1	△ 165,942	△ 0.9
現 年 度 分	17,965,435	17,696,544	94.6	△ 268,890	△ 1.5
滞 納 繰 越 分	416,710	519,658	34.4	102,948	24.7
不 納 欠 損 額	405,787	400,603	2.0	△ 5,184	△ 1.3
現 年 度 分	7,792	4,016	0.0	△ 3,776	△ 48.5
滞 納 繰 越 分	397,995	396,587	26.2	△ 1,408	△ 0.4
収 入 未 済 額	1,550,095	1,666,997	8.2	116,903	7.5
現 年 度 分	1,027,703	1,070,057	5.7	42,354	4.1
滞 納 繰 越 分	522,392	596,941	39.5	74,549	14.3
	%	%			ポイント
収 入 率	90.6	90.1			△ 0.5
現 年 度 分	94.8	94.6			△ 0.2
滞 納 繰 越 分	31.2	34.4			3.2

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,379億1,660万円（水産物732億1,062万円，青果338億7,401万円，花き75億3,436万円，食肉232億9,759万円）で，前年度1,442億1,779万円に比べ63億119万円（4.4％）の減少となっている。

歳入決算額は34億7,651万円で，前年度33億1,925万円に比べ1億5,725万円（4.7％）の増加となっている。これは，一般会計繰入金9,253万円，使用料2,811万円がそれぞれ減少したものの，市債2億8,850万円が増加したこと等による。

歳出決算額は34億5,990万円で，前年度33億1,894万円に比べ1億4,096万円（4.2％）の増加となっている。これは，公債費1,856万円が減少したものの，中央卸売市場費1億5,952万円が増加したことによる。予算現額47億4,532万円に対する執行率は72.9％（前年度77.5％）となっている。

また，翌年度繰越額は7億4,090万円で，その主なものは，食肉市場施設整備7億3,522万円である。

なお，不用額は5億4,451万円（対予算現額比率11.5％）で，その主なものは，中央卸売市場費5億3,987万円である。

形式収支は1,660万円の黒字（前年度30万円の黒字），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払はなく土地の取得もなかった。

歳入決算額は6億4,460万円で，前年度8億836万円に比べ1億6,376万円（20.3％）の減少となっている。これは，基金収入4,883万円が増加したものの，繰入金2億1,259万円が減少したことによる。

歳出決算額は6億4,460万円で，前年度8億836万円に比べ1億6,376万円（20.3％）の減少となっている。これは，基金積立金4,883万円が増加したものの，返還金（土地開発基金借入に係るもの）2億1,259万円が減少したことによる。予算現額6億4,681万円に対する執行率は99.7％（前年度99.0％）となっている。

なお，不用額は221万円（対予算現額比率0.3％）で，その主なものは，基金積立金221万円である。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は1,016億6,929万円（元金970億4,026万円，利子46億2,902万円）で，前年度870億4,552万円に比べ146億2,377万円（16.8％）の増加となっている。また，市債管理基金への積立ては275億1,557万円で，前年度289億9,388万円に比べ14億7,831万円（5.1％）の減少となっている。

歳入決算額は1,293億9,221万円で，前年度1,162億2,695万円に比べ131億6,526万円（11.3％）の増加となっている。これは，借換債95億6,270万円が増加したこと等による。

歳出決算額は1,293億9,221万円で、前年度1,162億2,695万円に比べ131億6,526万円（11.3%）の増加となっている。これは、市債管理基金費14億7,831万円が減少したものの、元金138億8,332万円が増加したこと等による。予算現額1,299億4,136万円に対する執行率は99.6%（前年度99.6%）となっている。

なお、不用額は5億4,914万円（対予算現額比率0.4%）で、その主なものは、市債管理基金費3億358万円である。

各会計公債費（元金及び利子）の推移及び一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では66件、2,198万円（前年度83件、2,593万円）、父子福祉資金では4件、157万円（前年度10件、191万円）、寡婦福祉資金では0件（前年度1件、130万円）となっている。

歳入決算額は1億2,457万円で、前年度2億8,183万円に比べ1億5,726万円（55.8%）の減少となっている。これは、市債7,540万円が皆減し、一般会計繰入金3,735万円、繰越金2,410万円がそれぞれ減少したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は6,268万円（前年度8,191万円）、不納欠損額は301万円（前年度0円）、収入未済額は1億455万円（前年度1億1,823万円）となっている。なお、収入率は36.8%となっており、前年度を4.1ポイント下回った。

歳出決算額は7,018万円で、前年度2億2,878万円に比べ1億5,860万円（69.3%）の減少となっている。これは、公債費1億72万円、繰出金5,175万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額8,473万円に対する執行率は82.8%（前年度96.0%）となっている。

なお、不用額は1,455万円（対予算現額比率17.2%）で、その主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費1,455万円である。

形式収支及び実質収支は5,438万円の黒字（前年度はいずれも5,304万円の黒字）、単年度収支は134万円の黒字（前年度2,410万円の赤字）となっている。

新墓園事業特別会計

当年度の墓園全体での新たな貸出数は、一般墓所等で256区画（前年度308区画）、合葬式墓所で397体分であり（前年度610体分）、当年度末における貸出数は、一般墓所等で14,517区画（前年度14,362区画）、合葬式墓所で1,297体分（前年度900体分）となっている。

歳入決算額は8億5,772万円で、前年度7億1,250万円に比べ1億4,521万円（20.4%）の増加となっている。これは、使用料3,932万円が減少したものの、市債1億4,560万円が皆増したこと等による。

歳出決算額は8億3,266万円で、前年度6億7,620万円に比べ1億5,645万円（23.1%）の増加となっている。これは、墓園事業費1億4,208万円が増加したこと等による。予算現

額8億6,696万円に対する執行率は96.0%（前年度98.3%）となっている。

また、翌年度繰越額は191万円で、いずみ墓園整備に係るものである。

なお、不用額は3,239万円（対予算現額比率3.7%）で、その主なものは、墓園事業費3,156万円である。

形式収支は2,506万円の黒字（前年度3,629万円の黒字）、実質収支は2,314万円の黒字（前年度3,629万円の黒字）、単年度収支は1,314万円の赤字（前年度488万円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は55,004人で、前年度末の53,392人に比べ1,612人（3.0%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は485億4,616万円で前年度465億2,497万円の増加、施設介護サービス等給付費は253億3,471万円で前年度245億9,084万円の増加となっている。

歳入決算額は905億792万円で、前年度878億2,457万円に比べ26億8,334万円（3.1%）の増加となっている。これは、基金繰入金3億6,816万円が減少したものの、国庫負担金8億6,358万円、支払基金交付金6億6,139万円、一般会計繰入金4億9,965万円、介護保険料4億5,340万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、193億2,701万円（前年度188億7,360万円）、不納欠損額は3,086万円（前年度3,160万円）、収入未済額は9,488万円（前年度1億769万円）となっている。なお、収入率は99.5%となっており、前年度を0.1ポイント上回った。

歳出決算額は895億489万円で、前年度864億792万円に比べ30億9,696万円（3.6%）の増加となっている。これは、還付金5億9,767万円が減少したものの、介護サービス等諸費29億100万円が増加したこと等による。予算現額910億7,326万円に対する執行率は98.3%（前年度98.3%）となっている。

なお、不用額は15億6,836万円（対予算現額比率1.7%）で、その主なものは、介護サービス等諸費10億1,642万円、地域支援事業費1億2,525万円、総務管理費1億1,022万円である。

形式収支及び実質収支は10億303万円の黒字（前年度はいずれも14億1,665万円の黒字）、単年度収支は4億1,361万円の赤字（前年度8,178万円の黒字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は149,543人で、前年度末の144,664人に比べ4,879人（3.4%）の増加となっている。

歳入決算額は172億6,997万円で、前年度159億284万円に比べ13億6,712万円（8.6%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料10億1,861万円、雑入1億930万円、がそれぞれ増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、139億5,849万円（前年度129億3,988万円）、不納欠損額は1,243万円（前年度1,220万円）、収入未済額は8,290万円（前年度7,213万円）となっている。なお、収入率は99.5%となっており、前年度と同率となっている。

歳出決算額は171億2,087万円で、前年度158億1,177万円に比べ13億910万円（8.3%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金12億1,081万円が増加したこと等による。予算現額175億1,244万円に対する執行率は97.8%（前年度98.7%）となっている。

なお、不用額は3億9,156万円（対予算現額比率2.2%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3億601万円である。

形式収支及び実質収支は1億4,909万円の黒字（前年度はいずれも9,107万円の黒字）、単年度収支は5,802万円の黒字（前年度9,026万円の黒字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で878億7,422万円であり、前年度880億905万円に比べ1億3,482万円（0.2％）減少している。特別会計歳入決算額に占める割合は26.3％で、前年度に比べ1.4ポイント下回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で3億6,173万円であり、前年度3億6,854万円に比べ680万円（1.8％）減少している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.1％である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	6年度 決算額	7年度			6年度 決算額	7年度		
		決算額	増減額	増減率		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都 市 改 造 事 業	797,696	826,853	29,157	3.7	4,792	2,961	△ 1,831	△ 38.2
国民健康保険事業	9,498,554	9,412,349	△ 86,205	△ 0.9	-	-	-	-
中央卸売市場事業	803,388	710,852	△ 92,536	△ 11.5	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	793,414	580,816	△ 212,598	△ 26.8	-	-	-	-
公 債 管 理	59,802,118	59,502,546	△ 299,573	△ 0.5	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	43,280	5,921	△ 37,359	△ 86.3	64,577	12,821	△ 51,756	△ 80.1
新 墓 園 事 業	184,585	178,369	△ 6,216	△ 3.4	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	13,157,449	13,657,107	499,658	3.8	299,175	345,957	46,782	15.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,928,569	2,999,413	70,844	2.4	-	-	-	-
合 計	88,009,053	87,874,225	△ 134,828	△ 0.2	368,544	361,739	△ 6,805	△ 1.8

(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は3会計で行われている。発行額は特別会計全体で364億4,110万円であり、前年度265億1,970万円に比べ99億2,139万円（37.4％）増加している。これは、公債管理特別会計における借換債の発行額が増加したこと等による。借換債を除いた発行額は10億1,940万円であり、前年度6億6,070万円に比べ3億5,869万円（54.3％）増加している。

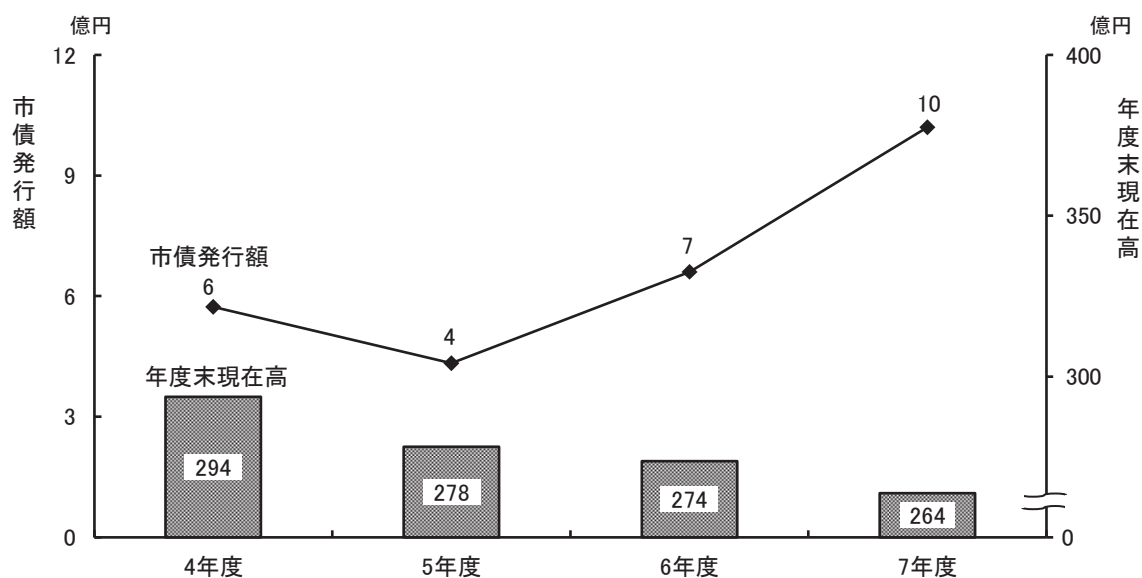
また、年度末現在高は特別会計全体で263億7,095万円であり、前年度273億6,001万円に比べ9億8,905万円（3.6％）減少している。

会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移は第7図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度 決算額	7年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
中央卸売市場事業	502,300	325,100	585,300	873,800	288,500	49.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	-	-	75,402	-	△ 75,402	皆減
新墓園事業	70,400	108,200	-	145,600	145,600	皆増
公債管理	33,297,100	32,509,300	25,859,000	35,421,700	9,562,700	37.0
合 計	33,869,800	32,942,600	26,519,702	36,441,100	9,921,398	37.4

第7図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	4年度 金 額	5年度 金 額	6年度 金 額	7年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	13,133,759	12,429,023	12,261,794	11,064,033	△ 1,197,761	△ 9.8
中央卸売市場事業	10,933,541	10,408,520	10,272,581	10,444,760	172,179	1.7
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	527,402	393,379	343,106	318,155	△ 24,952	△ 7.3
新墓園事業	4,772,420	4,585,300	4,482,530	4,544,010	61,480	1.4
合 計	29,367,121	27,816,222	27,360,011	26,370,958	△ 989,054	△ 3.6

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は13兆777億6,042万円で、前年度13兆993億2,612万円に比べ215億6,569万円（0.2%）の減少となっている。これは、限度額全体の96.2%を占める地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務に係る387億5,058万円が減少したこと等による。

地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、2,636億8,966万円であり、前年度2,801億1,639万円に比べ164億2,673万円（5.9%）の減少となっている。

土地等物件の購入に係るものは196億6,881万円で、前年度182億9,925万円に比べ13億6,955万円（7.5%）の増加となっている。これは、公立学校情報機器整備事業に係る11億5,158万円が皆増したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは920億9,755万円で、前年度1,105億9,934万円に比べ185億179万円（16.7%）の減少となっている。これは、道路新設改良事業に係る48億228万円が増加したものの、本庁舎建替事業に係る78億7,863万円、学校大規模改造事業に係る50億1,842万円、学校建設事業に係る49億3,039万円がそれぞれ減少し、総合消防情報システム運用事業に係る30億1,739万円が皆減したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは142億9,116万円で、前年度138億8,529万円に比べ4億586万円（2.9%）の増加となっている。これは、小規模企業小口融資損失補償に係る5,820万円が減少したものの、中小企業育成融資損失補償に係る2億9,860万円、新事業創出支援融資損失補償に係る1億4,400万円がそれぞれ増加したこと等による。

利子補給等に係るものは31億3,180万円で、前年度34億469万円に比べ2億7,289万円（8.0%）の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億6,374万円が減少したこと等による。

その他は1,345億33万円で、前年度1,339億2,780万円に比べ5億7,253万円（0.4%）の増加となっている。これは、税務システム再構築・運用事業に係る23億2,526万円、住民記録・印鑑登録システム標準化・運用事業に係る20億6,955万円、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る18億9,490万円、庁内LAN運用事業に係る14億8,336万円、地域包括支援センター運営管理に係る12億9,292万円、情報システムセンター業務運営に係る12億7,235万円がそれぞれ減少したものの、指定管理者制度導入施設の運営管理に係る112億4,715万円が増加したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	6年度	7年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	280,116,396	263,689,665	△ 16,426,731	△ 5.9
土地等物件の購入に係るもの	18,299,256	19,668,815	1,369,559	7.5
製造・工事の請負に係るもの	110,599,345	92,097,552	△ 18,501,792	△ 16.7
債務保証・損失補償に係るもの	13,885,298	14,291,160	405,862	2.9
利子補給等に係るもの	3,404,693	3,131,802	△ 272,891	△ 8.0
その他	133,927,805	134,500,337	572,532	0.4

(注) 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除く。

5 財 産

令和7年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分					令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在	増 減 高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)			37,479,874.39	35,772,065.63	△ 1,707,808.76
		普 通 財 産 (㎡)			14,673,307.87	16,453,225.23	1,779,917.36
		計 (㎡)			52,153,182.26	52,225,290.86	72,108.60
	建 物	行 政 財 産 (㎡)			3,515,333.76	3,554,468.85	39,135.09
		普 通 財 産 (㎡)			78,907.82	84,468.82	5,561.00
		計 (㎡)			3,594,241.58	3,638,937.67	44,696.09
	山 林	行 政 財 産 (㎡)			3,326,534.64	3,326,534.64	0
		市 有 林 (㎡)			3,326,534.64	3,326,534.64	0
		普 通 財 産 (㎡)			17,718,661.37	17,718,661.37	0
		市 有 林 (㎡)			12,712,360.37	12,712,360.37	0
		分 収 林 等 (㎡)			5,006,301.00	5,006,301.00	0
		計 (㎡)			21,045,196.01	21,045,196.01	0
立 木	行 政 財 産 (㎡)			59,685.35	59,685.35	0	
	普 通 財 産 (㎡)			393,294.00	393,294.00	0	
	計 (㎡)			452,979.35	452,979.35	0	
産	物 権	行 政 財 産 (㎡)			44,112.23	44,112.23	0
		普 通 財 産 (㎡)			2.00	2.00	0
		計 (㎡)			44,114.23	44,114.23	0
	動 産 (行 政 財 産) (機)			2	2	0	
	無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件)			26	27	1	
	有 価 証 券 (千円)			144,879	144,213	△ 666	
	出 資 に よ る 権 利 (千円)			8,350,088	8,350,095	7	
物 品 (点)			4,553	4,661	108		
債 権 (千円)			14,041,424	13,416,574	△ 624,850		
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)			28,391,620	26,541,205	△ 1,850,414	
	土 地 開 発 基 金 (千円)			18,582,599	18,646,385	63,786	
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)			52,048,125	50,100,766	△ 1,947,360	
	百年の杜づくり推進基金 (千円)			949,620	947,150	△ 2,470	
	国民健康保険事業財政調整基金 (千円)			914,754	928,031	13,277	
	市 債 管 理 基 金 (千円)			129,129,467	130,423,477	1,294,009	
	環 境 保 全 基 金 (千円)			371,194	338,618	△ 32,576	
	福 祉 基 金 (千円)			514,358	529,891	15,533	
	文 化 振 興 基 金 (千円)			1,176,597	1,065,665	△ 110,932	
	介護保険事業財政調整基金 (千円)			8,107,756	7,064,185	△ 1,043,571	
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)			555,004	535,279	△ 19,725	
	震 災 復 興 基 金 (千円)			4,126,290	3,577,166	△ 549,124	
	公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 (千円)			12,648,651	9,385,918	△ 3,262,733	
	中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円)			2,296,939	1,894,848	△ 402,090	
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)			13,326,730	14,174,409	847,679	
	災 害 救 助 基 金 (千円)			710,418	711,828	1,410	
	奨 学 金 返 還 支 援 基 金 (千円)			161,740	141,740	△ 20,000	
	職 員 退 職 手 当 基 金 (千円)			2,608,200	4,706	△ 2,603,494	
	宿 泊 税 基 金 (千円)			-	0	0	
	計 (千円)			276,620,063	267,011,267	△ 9,608,796	

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

令和8年3月31日現在での財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は5,222万5,290㎡であり、前年度5,215万3,182㎡に比べ7万2,108㎡増加している。これは、耕地施設11万9,764㎡が増加したこと等による。

建物は363万8,937㎡であり、前年度359万4,241㎡に比べ4万4,696㎡増加している。これは、仙台市アリーナの寄附により1万1,552㎡が皆増し、長町中学校の増改築により8,561㎡、中山小学校の増改築により6,608㎡、片平丁小学校の増改築により6,392㎡がそれぞれ増加したこと等による。

物 品

物品（取得価格100万円以上のもの）は4,661点であり、前年度4,553点に比べ108点増加している。これは、学校用教具類84点が増加したこと等による。

債 権

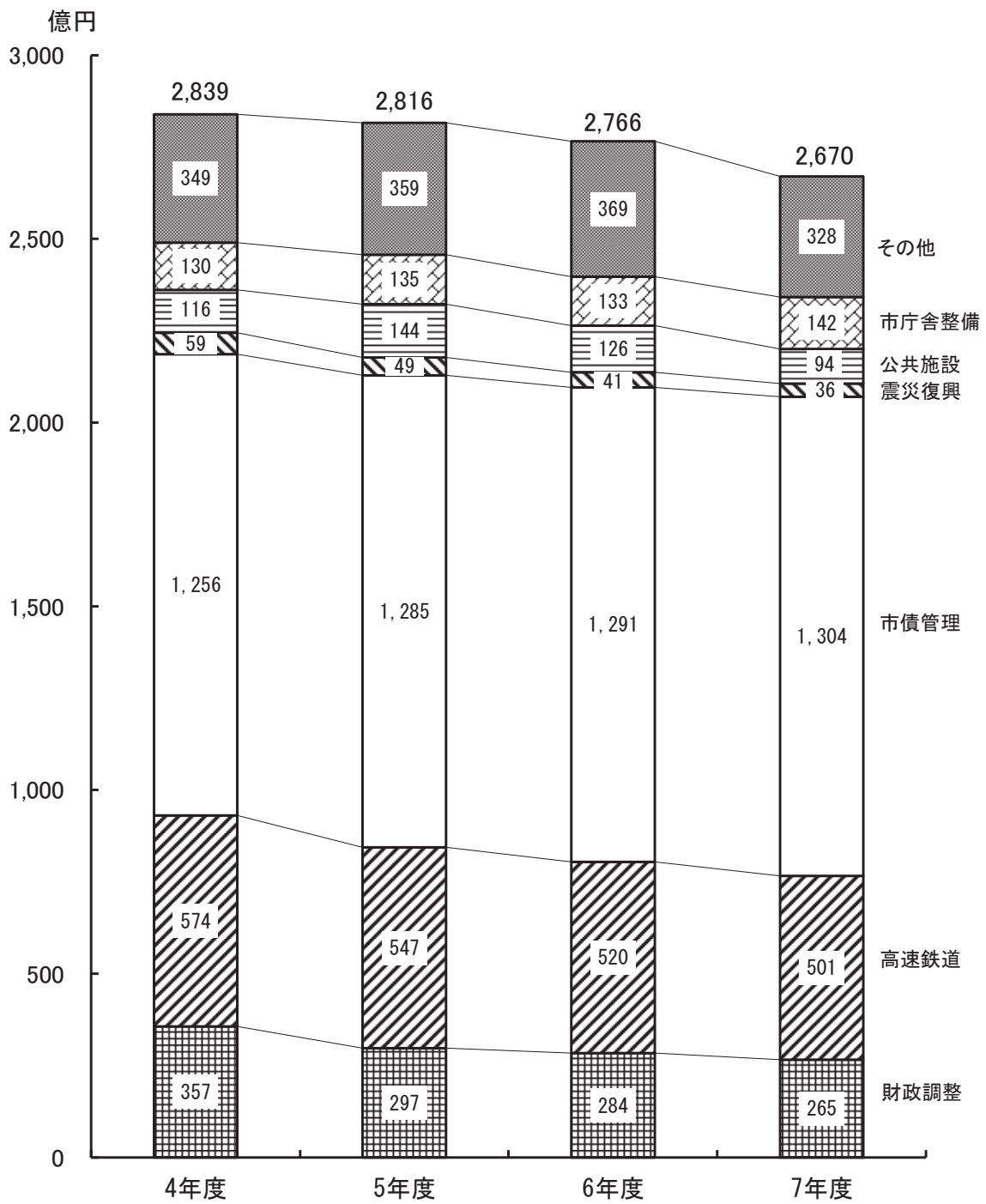
債権は134億1,657万円であり、前年度140億4,142万円に比べ6億2,485万円減少している。これは、生活保護法返還金に係る債権5,726万円、損害賠償金に係る債権4,291万円が増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権7億2,175万円が減少したこと等による。

基 金

基金は2,670億1,126万円であり、前年度2,766億2,006万円に比べ96億879万円減少している。これは、公共施設保全整備基金32億6,273万円、職員退職手当基金26億349万円、高速鉄道建設基金19億4,736万円がそれぞれ減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第8図のとおりである。

第 8 図 基金現在高の推移



資 料 末 巻

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	50
第2表	各会計歳入決算状況	52
第3表	各会計歳入決算額の推移	54
第4表	一般会計歳入款別決算状況	56
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	58
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	60
第7表	市税税目別決算額の推移	62
第8表	各会計歳出決算状況	64
第9表	各会計歳出決算額の推移	66
第10表	一般会計歳出款別決算表	68
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	70
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	72
第13表	他会計への繰出金の推移	74
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	76
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	78
第16表	一般会計歳入款項別決算表	80
第17表	一般会計歳出款項別決算表	86
第18表	特別会計項別決算表	88

第 1 表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	C = A - B
	円	%	円	%	円	%	円
一 般 会 計	732,803,316,450	68.5	660,715,726,183	66.4	649,550,593,701	66.2	11,165,132,482
特 別 会 計	337,737,433,000	31.5	334,356,659,327	33.6	332,030,702,874	33.8	2,325,956,453
都 市 改 造 事 業	834,105,000	0.1	829,813,319	0.1	829,813,319	0.1	0
国民健康保険事業	92,032,412,000	8.6	91,253,325,694	9.2	90,175,552,033	9.2	1,077,773,661
中央卸売市場事業	4,745,320,000	0.4	3,476,509,830	0.3	3,459,906,530	0.4	16,603,300
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	646,818,000	0.1	644,602,706	0.1	644,602,706	0.1	0
公 債 管 理	129,941,364,000	12.1	129,392,214,548	13.0	129,392,214,548	13.2	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	84,736,000	0.0	124,569,643	0.0	70,181,768	0.0	54,387,875
新 墓 園 事 業	866,969,000	0.1	857,722,221	0.1	832,659,505	0.1	25,062,716
介 護 保 険 事 業	91,073,262,000	8.5	90,507,926,851	9.1	89,504,893,610	9.1	1,003,033,241
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,512,447,000	1.6	17,269,974,515	1.7	17,120,878,855	1.7	149,095,660
合 計	1,070,540,749,450	100.0	995,072,385,510	100.0	981,581,296,575	100.0	13,491,088,935

翌年度へ繰り越すべき財源				当 年 度 実 質 収 支 額	前 年 度 実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円
-	8,197,676,360	83,433,703	8,281,110,063	2,884,022,419	2,814,178,331	69,844,088
-	7,685,000	10,832,300	18,517,300	2,307,439,153	1,883,039,629	424,399,524
-	-	-	-	0	0	0
-	-	-	-	1,077,773,661	285,973,501	791,800,160
-	5,771,000	10,832,300	16,603,300	0	0	0
-	-	-	-	0	0	0
-	-	-	-	0	0	0
-	-	-	-	54,387,875	53,046,237	1,341,638
-	1,914,000	-	1,914,000	23,148,716	36,295,530	△ 13,146,814
-	-	-	-	1,003,033,241	1,416,650,763	△ 413,617,522
-	-	-	-	149,095,660	91,073,598	58,022,062
-	8,205,361,360	94,266,003	8,299,627,363	5,191,461,572	4,697,217,960	494,243,612

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比率
	円	円	%
一 般 会 計	732,803,316,450	668,793,373,517	91.3
特 別 会 計	337,737,433,000	336,648,417,680	99.7
都市改造事業	834,105,000	830,081,639	99.5
国民健康保険事業	92,032,412,000	93,268,432,680	101.3
中央卸売市場事業	4,745,320,000	3,476,509,830	73.3
公共用地先行取得事業	646,818,000	644,602,706	99.7
公債管理	129,941,364,000	129,392,214,548	99.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	84,736,000	232,348,945	274.2
新墓園事業	866,969,000	859,772,801	99.2
介護保険事業	91,073,262,000	90,603,163,378	99.5
後期高齢者医療事業	17,512,447,000	17,341,291,153	99.0
合 計	1,070,540,749,450	1,005,441,791,197	93.9

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	対予算現額 比	対調定額 率	金 額	対調定額 率	金 額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
660,715,726,183	90.2	98.8	637,806,019	0.1	7,505,295,556	1.1
334,356,659,327	99.0	99.3	447,735,879	0.1	1,960,034,044	0.6
829,813,319	99.5	100.0	—	—	268,320	0.0
91,253,325,694	99.2	97.8	401,273,787	0.4	1,674,697,204	1.8
3,476,509,830	73.3	100.0	—	—	—	—
644,602,706	99.7	100.0	—	—	—	—
129,392,214,548	99.6	100.0	—	—	—	—
124,569,643	147.0	53.6	3,011,420	1.3	104,767,882	45.1
857,722,221	98.9	99.8	152,520	0.0	1,898,060	0.2
90,507,926,851	99.4	99.9	30,867,747	0.0	95,494,635	0.1
17,269,974,515	98.6	99.6	12,430,405	0.1	82,907,943	0.5
995,072,385,510	93.0	99.0	1,085,541,898	0.1	9,465,329,600	0.9

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	592,710,351,106	594,844,193,071
特 別 会 計	314,500,903,260	319,628,394,729
都市改造事業	1,063,691,775	1,001,108,200
国民健康保険事業	92,570,305,370	93,200,271,497
中央卸売市場事業	3,304,344,129	2,963,559,207
公共用地先行取得事業	937,325,514	926,859,497
駐車場事業	202,229,189	－
公債管理	117,967,823,336	122,055,522,985
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	356,868,841	314,004,125
新墓園事業	724,765,686	817,359,695
介護保険事業	83,610,908,758	84,159,451,131
後期高齢者医療事業	13,762,640,662	14,190,258,392
合 計	907,211,254,366	914,472,587,800

(注) 駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

6 年 度	7 年 度		
決 算 額	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
627,113,991,995	660,715,726,183	33,601,734,188	5.4
317,382,674,456	334,356,659,327	16,973,984,871	5.3
802,488,067	829,813,319	27,325,252	3.4
91,503,853,670	91,253,325,694	△ 250,527,976	△ 0.3
3,319,254,576	3,476,509,830	157,255,254	4.7
808,363,366	644,602,706	△ 163,760,660	△ 20.3
—	—	—	—
116,226,951,698	129,392,214,548	13,165,262,850	11.3
281,833,957	124,569,643	△ 157,264,314	△ 55.8
712,502,290	857,722,221	145,219,931	20.4
87,824,577,364	90,507,926,851	2,683,349,487	3.1
15,902,849,468	17,269,974,515	1,367,125,047	8.6
944,496,666,451	995,072,385,510	50,575,719,059	5.4

第 4 表 一般会計歳入款別決算状況

款	予 算 現 額	構成比	調 定 額
	円	%	円
市 税	247,931,000,000	33.8	251,299,155,384
地方譲与税	3,172,000,000	0.4	3,153,727,131
利子割交付金	348,000,000	0.0	308,309,000
配当割交付金	1,220,000,000	0.2	1,094,206,000
株式等譲渡所得割交付金	2,132,000,000	0.3	1,738,390,000
分離課税所得割交付金	308,000,000	0.0	286,841,000
法人事業税交付金	3,581,000,000	0.5	3,568,043,000
地方消費税交付金	32,234,000,000	4.4	32,607,578,000
ゴルフ場利用税交付金	105,000,000	0.0	103,662,583
自動車取得税交付金	1,000	0.0	0
環境性能割交付金	518,000,000	0.1	504,656,898
軽油引取税交付金	6,262,000,000	0.9	6,252,503,485
国有提供施設等所在市助成交付金	286,000,000	0.0	286,497,000
地方特例交付金	1,574,484,000	0.2	1,573,155,000
地方交付税	40,196,893,000	5.5	40,694,550,000
交通安全対策特別交付金	232,000,000	0.0	221,076,000
分担金及び負担金	2,867,691,000	0.4	2,474,059,212
使用料及び手数料	15,674,785,000	2.1	15,632,539,157
国庫支出金	146,255,723,621	20.0	133,300,279,248
県支出金	36,618,660,000	5.0	35,768,409,725
財産収入	4,416,964,000	0.6	4,607,089,349
寄附金	2,389,780,000	0.3	2,312,224,035
繰入金	39,509,770,000	5.4	28,035,670,024
繰越金	6,576,593,829	0.9	6,576,594,160
諸収入	38,294,271,000	5.2	41,243,558,126
市 債	100,098,700,000	13.7	55,150,600,000
合 計	732,803,316,450	100.0	668,793,373,517

収 入 済 額	構成比	収 入 率	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	%	%	円	円
248,489,043,653	37.6	98.9	100.2	180,543,413	2,694,332,259
3,153,727,131	0.5	100.0	99.4	－	－
308,309,000	0.0	100.0	88.6	－	－
1,094,206,000	0.2	100.0	89.7	－	－
1,738,390,000	0.3	100.0	81.5	－	－
286,841,000	0.0	100.0	93.1	－	－
3,568,043,000	0.5	100.0	99.6	－	－
32,607,578,000	4.9	100.0	101.2	－	－
103,662,583	0.0	100.0	98.7	－	－
0	－	－	－	－	－
504,656,898	0.1	100.0	97.4	－	－
6,252,503,485	0.9	100.0	99.8	－	－
286,497,000	0.0	100.0	100.2	－	－
1,573,155,000	0.2	100.0	99.9	－	－
40,694,550,000	6.2	100.0	101.2	－	－
221,076,000	0.0	100.0	95.3	－	－
2,416,103,998	0.4	97.7	84.3	7,272,220	51,032,194
15,253,734,770	2.3	97.6	97.3	18,703,236	360,416,001
133,300,279,248	20.2	100.0	91.1	－	－
35,768,409,725	5.4	100.0	97.7	－	－
4,603,709,615	0.7	99.9	104.2	－	3,379,734
2,312,224,035	0.3	100.0	96.8	－	－
28,035,670,024	4.2	100.0	71.0	－	－
6,576,594,160	1.0	100.0	100.0	－	－
36,416,161,858	5.5	88.3	95.1	431,287,150	4,396,135,368
55,150,600,000	8.3	100.0	55.1	－	－
660,715,726,183	100.0	98.8	90.2	637,806,019	7,505,295,556

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款		4年度		5年度		6年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
自主財源		円	%	円	%	円
	市税	224,908,034,891	37.9	229,301,307,651	38.5	233,179,031,666
	分担金及び負担金	2,390,482,250	0.4	2,347,427,151	0.4	2,395,025,458
	使用料及び手数料	14,842,802,398	2.5	15,088,512,932	2.5	15,291,081,245
	財産収入	3,540,611,993	0.6	3,329,729,638	0.6	5,321,857,894
	寄附金	941,576,687	0.2	947,747,621	0.2	1,113,333,363
	繰入金	14,496,287,316	2.4	16,167,670,028	2.7	21,313,956,985
	繰越金	5,216,530,083	0.9	5,616,939,201	0.9	6,503,499,179
	諸収入	31,128,797,857	5.3	31,770,183,972	5.3	32,740,802,743
	計	297,465,123,475	50.2	304,569,518,194	51.2	317,858,588,533
依存財源	地方譲与税	3,088,339,311	0.5	3,127,888,607	0.5	3,150,429,366
	利子割交付金	49,298,000	0.0	46,637,000	0.0	63,542,000
	配当割交付金	591,899,000	0.1	710,947,000	0.1	1,083,797,000
	株式等譲渡所得割交付金	461,591,000	0.1	823,125,000	0.1	1,446,568,000
	分離課税所得割交付金	213,089,000	0.0	232,661,000	0.0	210,571,000
	法人事業税交付金	3,664,748,000	0.6	3,216,139,000	0.5	3,565,445,000
	地方消費税交付金	28,720,294,000	4.8	28,533,100,000	4.8	30,194,669,000
	ゴルフ場利用税交付金	127,517,197	0.0	113,511,131	0.0	115,682,112
	自動車取得税交付金	77,255	0.0	36,168,683	0.0	0
	環境性能割交付金	381,399,333	0.1	451,915,611	0.1	533,248,514
	軽油引取税交付金	6,693,647,122	1.1	6,569,044,347	1.1	6,418,194,194
	国有提供施設等所在市助成交付金	253,188,000	0.0	259,678,000	0.0	268,378,000
	地方特例交付金	1,791,897,000	0.3	1,701,414,000	0.3	8,209,464,000
	地方交付税	26,630,380,000	4.5	31,723,610,000	5.3	38,070,583,000
	交通安全対策特別交付金	276,145,000	0.0	251,352,000	0.0	234,018,000
	国庫支出金	138,940,648,360	23.4	128,585,541,439	21.6	130,333,367,354
	県支出金	30,646,970,053	5.2	30,260,542,059	5.1	31,179,846,922
	市債	52,714,100,000	8.9	53,631,400,000	9.0	54,177,600,000
	計	295,245,227,631	49.8	290,274,674,877	48.8	309,255,403,462
合 計		592,710,351,106	100.0	594,844,193,071	100.0	627,113,991,995

	7 年 度				収 入 率			
構成比	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減 額	増減率	4年度	5年度	6年度	7年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
37.2	248,489,043,653	37.6	15,310,011,987	6.6	98.7	98.8	98.8	98.9
0.4	2,416,103,998	0.4	21,078,540	0.9	97.1	97.6	97.7	97.7
2.4	15,253,734,770	2.3	△ 37,346,475	△ 0.2	98.0	98.0	97.6	97.6
0.8	4,603,709,615	0.7	△ 718,148,279	△ 13.5	99.9	99.9	99.9	99.9
0.2	2,312,224,035	0.3	1,198,890,672	107.7	100.0	100.0	100.0	100.0
3.4	28,035,670,024	4.2	6,721,713,039	31.5	100.0	100.0	100.0	100.0
1.0	6,576,594,160	1.0	73,094,981	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0
5.2	36,416,161,858	5.5	3,675,359,115	11.2	87.1	87.6	87.2	88.3
50.7	344,103,242,113	52.1	26,244,653,580	8.3	97.4	97.5	97.6	97.7
0.5	3,153,727,131	0.5	3,297,765	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	308,309,000	0.0	244,767,000	385.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	1,094,206,000	0.2	10,409,000	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	1,738,390,000	0.3	291,822,000	20.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	286,841,000	0.0	76,270,000	36.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.6	3,568,043,000	0.5	2,598,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
4.8	32,607,578,000	4.9	2,412,909,000	8.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	103,662,583	0.0	△ 12,019,529	△ 10.4	100.0	100.0	100.0	100.0
-	0	-	0	-	100.0	100.0	-	-
0.1	504,656,898	0.1	△ 28,591,616	△ 5.4	100.0	100.0	100.0	100.0
1.0	6,252,503,485	0.9	△ 165,690,709	△ 2.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	286,497,000	0.0	18,119,000	6.8	100.0	100.0	100.0	100.0
1.3	1,573,155,000	0.2	△ 6,636,309,000	△ 80.8	100.0	100.0	100.0	100.0
6.1	40,694,550,000	6.2	2,623,967,000	6.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	221,076,000	0.0	△ 12,942,000	△ 5.5	100.0	100.0	100.0	100.0
20.8	133,300,279,248	20.2	2,966,911,894	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0
5.0	35,768,409,725	5.4	4,588,562,803	14.7	100.0	100.0	100.0	100.0
8.6	55,150,600,000	8.3	973,000,000	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
49.3	316,612,484,070	47.9	7,357,080,608	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	660,715,726,183	100.0	33,601,734,188	5.4	98.7	98.7	98.7	98.8

第6表 一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）

款		4 年 度		5 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
		円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	224,908,034,891	37.9	229,301,307,651	38.5
	地方譲与税	3,088,339,311	0.5	3,127,888,607	0.5
	利子割交付金	49,298,000	0.0	46,637,000	0.0
	配当割交付金	591,899,000	0.1	710,947,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	461,591,000	0.1	823,125,000	0.1
	分離課税所得割交付金	213,089,000	0.0	232,661,000	0.0
	法人事業税交付金	3,664,748,000	0.6	3,216,139,000	0.5
	地方消費税交付金	28,720,294,000	4.8	28,533,100,000	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	127,517,197	0.0	113,511,131	0.0
	自動車取得税交付金	77,255	0.0	36,168,683	0.0
	環境性能割交付金	381,399,333	0.1	451,915,611	0.1
	軽油引取税交付金	6,693,647,122	1.1	6,569,044,347	1.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	253,188,000	0.0	259,678,000	0.0
	地方特例交付金	1,791,897,000	0.3	1,701,414,000	0.3
	地方交付税	26,630,380,000	4.5	31,723,610,000	5.3
	交通安全対策特別交付金	276,145,000	0.0	251,352,000	0.0
	県支出金	75,786,000	0.0	75,787,000	0.0
	財産収入	3,119,346,336	0.5	2,887,219,677	0.5
	繰入金	8,109,363,984	1.4	3,818,281,138	0.6
	繰越金	1,893,834,005	0.3	1,756,246,578	0.3
	諸収入	2,396,856,339	0.4	2,400,772,095	0.4
	市 債	14,909,000,000	2.5	9,793,700,000	1.6
計		328,355,730,773	55.4	327,830,505,518	55.1
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,390,482,250	0.4	2,347,427,151	0.4
	使用料及び手数料	14,842,802,398	2.5	15,088,512,932	2.5
	国庫支出金	138,940,648,360	23.4	128,585,541,439	21.6
	県支出金	30,571,184,053	5.2	30,184,755,059	5.1
	財産収入	421,265,657	0.1	442,509,961	0.1
	寄附金	941,576,687	0.2	947,747,621	0.2
	繰入金	6,386,923,332	1.1	12,349,388,890	2.1
	繰越金	3,322,696,078	0.6	3,860,692,623	0.6
	諸収入	28,731,941,518	4.8	29,369,411,877	4.9
	市 債	37,805,100,000	6.4	43,837,700,000	7.4
	計	264,354,620,333	44.6	267,013,687,553	44.9
合 計		592,710,351,106	100.0	594,844,193,071	100.0

（注）①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。

②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金（目）及び電源立地地域対策費県補助金（目）である。

③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入（目）、利子及び配当金（目）及び財産売払収入（項）である。

6 年 度		7 年 度			
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減 額	増減率
円	%	円	%	円	%
233,179,031,666	37.2	248,489,043,653	37.6	15,310,011,987	6.6
3,150,429,366	0.5	3,153,727,131	0.5	3,297,765	0.1
63,542,000	0.0	308,309,000	0.0	244,767,000	385.2
1,083,797,000	0.2	1,094,206,000	0.2	10,409,000	1.0
1,446,568,000	0.2	1,738,390,000	0.3	291,822,000	20.2
210,571,000	0.0	286,841,000	0.0	76,270,000	36.2
3,565,445,000	0.6	3,568,043,000	0.5	2,598,000	0.1
30,194,669,000	4.8	32,607,578,000	4.9	2,412,909,000	8.0
115,682,112	0.0	103,662,583	0.0	△ 12,019,529	△ 10.4
0	－	0	－	0	－
533,248,514	0.1	504,656,898	0.1	△ 28,591,616	△ 5.4
6,418,194,194	1.0	6,252,503,485	0.9	△ 165,690,709	△ 2.6
268,378,000	0.0	286,497,000	0.0	18,119,000	6.8
8,209,464,000	1.3	1,573,155,000	0.2	△ 6,636,309,000	△ 80.8
38,070,583,000	6.1	40,694,550,000	6.2	2,623,967,000	6.9
234,018,000	0.0	221,076,000	0.0	△ 12,942,000	△ 5.5
75,874,000	0.0	75,876,000	0.0	2,000	0.0
4,515,994,989	0.7	2,836,668,581	0.4	△ 1,679,326,408	△ 37.2
4,296,725,833	0.7	9,666,274,300	1.5	5,369,548,467	125.0
1,937,370,657	0.3	1,314,178,331	0.2	△ 623,192,326	△ 32.2
2,161,460,049	0.3	2,302,143,470	0.3	140,683,421	6.5
4,573,700,000	0.7	0	－	△ 4,573,700,000	皆減
344,304,746,380	54.9	357,077,379,432	54.0	12,772,633,052	3.7
2,395,025,458	0.4	2,416,103,998	0.4	21,078,540	0.9
15,291,081,245	2.4	15,253,734,770	2.3	△ 37,346,475	△ 0.2
130,333,367,354	20.8	133,300,279,248	20.2	2,966,911,894	2.3
31,103,972,922	5.0	35,692,533,725	5.4	4,588,560,803	14.8
805,862,905	0.1	1,767,041,034	0.3	961,178,129	119.3
1,113,333,363	0.2	2,312,224,035	0.3	1,198,890,672	107.7
17,017,231,152	2.7	18,369,395,724	2.8	1,352,164,572	7.9
4,566,128,522	0.7	5,262,415,829	0.8	696,287,307	15.2
30,579,342,694	4.9	34,114,018,388	5.2	3,534,675,694	11.6
49,603,900,000	7.9	55,150,600,000	8.3	5,546,700,000	11.2
282,809,245,615	45.1	303,638,346,751	46.0	20,829,101,136	7.4
627,113,991,995	100.0	660,715,726,183	100.0	33,601,734,188	5.4

④繰入金のうちの一般財源は、都市改造事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)、財政調整基金繰入金(目)及び市債管理基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)及び調整債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	6 年 度 決 算 額
	円	円	円
市 民 税	114,010,181,384	114,023,905,153	113,302,397,442
個 人	92,735,099,496	94,566,860,351	89,956,456,389
法 人	21,275,081,888	19,457,044,802	23,345,941,053
固 定 資 産 税	78,835,652,299	82,141,587,427	85,967,698,118
固定資産税	78,454,453,399	81,783,982,727	85,586,838,118
国有資産等所在市交付金	381,198,900	357,604,700	380,860,000
軽 自 動 車 税	1,932,210,406	1,993,329,079	2,069,514,493
環境性能割	104,370,600	111,464,800	141,240,500
種別割	1,827,839,806	1,881,864,279	1,928,273,993
市 た ば こ 税	8,128,525,025	8,264,335,210	8,122,778,215
鉱 産 税	3,701,800	3,556,400	2,976,500
特 別 土 地 保 有 税	3,859,800	－	－
入 湯 税	174,099,380	199,914,800	230,803,080
事 業 所 税	5,714,140,400	5,764,754,200	5,802,751,972
都 市 計 画 税	16,105,664,397	16,909,925,382	17,680,111,846
宿 泊 税	－	－	－
合 計	224,908,034,891	229,301,307,651	233,179,031,666

7 年 度				収 入 率			
決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率	4年度	5年度	6年度	7年度
円	%	円	%	%	%	%	%
123,172,110,402	49.6	9,869,712,960	8.7	98.1	98.1	98.2	98.2
100,566,750,796	40.5	10,610,294,407	11.8	97.8	97.9	97.9	98.0
22,605,359,606	9.1	△ 740,581,447	△ 3.2	99.4	99.3	99.5	99.4
90,240,150,507	36.3	4,272,452,389	5.0	99.4	99.5	99.5	99.5
89,839,372,107	36.2	4,252,533,989	5.0	99.4	99.5	99.5	99.5
400,778,400	0.2	19,918,400	5.2	100.0	100.0	100.0	100.0
2,132,252,513	0.9	62,738,020	3.0	96.7	97.0	97.1	97.5
129,320,500	0.1	△ 11,920,000	△ 8.4	100.0	100.0	100.0	100.0
2,002,932,013	0.8	74,658,020	3.9	96.5	96.9	96.9	97.3
8,037,274,215	3.2	△ 85,504,000	△ 1.1	100.0	100.0	100.0	100.0
3,391,200	0.0	414,700	13.9	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	100.0	—	—	—
244,270,270	0.1	13,467,190	5.8	100.0	99.7	99.3	99.1
5,902,910,146	2.4	100,158,174	1.7	99.3	99.7	99.6	99.9
18,643,334,400	7.5	963,222,554	5.4	99.3	99.4	99.4	99.5
113,350,000	0.0	113,350,000	皆増	—	—	—	99.5
248,489,043,653	100.0	15,310,011,987	6.6	98.7	98.8	98.8	98.9

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
一 般 会 計	732,803,316,450	649,550,593,701	88.6	-	54,264,701,460	25,998,291	46,067,025,100

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
特 別 会 計	337,737,433,000	332,030,702,874	98.3	-	547,885,000	7,685,000	540,200,000
都 市 改 造 事 業	834,105,000	829,813,319	99.5	-	-	-	-
国民健康保険事業	92,032,412,000	90,175,552,033	98.0	-	-	-	-
中央卸売市場事業	4,745,320,000	3,459,906,530	72.9	-	545,971,000	5,771,000	540,200,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	646,818,000	644,602,706	99.7	-	-	-	-
公 債 管 理	129,941,364,000	129,392,214,548	99.6	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	84,736,000	70,181,768	82.8	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	866,969,000	832,659,505	96.0	-	1,914,000	1,914,000	-
介 護 保 険 事 業	91,073,262,000	89,504,893,610	98.3	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	17,512,447,000	17,120,878,855	97.8	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			翌年度繰越額		不 用 額	
一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額 比率	金 額	対予算現額 比率
円	円	円	円	円	円	%	円	%
8,171,678,069	921,971,703	59,588,013	838,538,000	23,845,690	55,186,673,163	7.5	28,066,049,586	3.8

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			翌年度繰越額		不 用 額	
一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額 比率	金 額	対予算現額 比率
円	円	円	円	円	円	%	円	%
-	194,932,300	10,832,300	184,100,000	-	742,817,300	0.2	4,963,912,826	1.5
-	-	-	-	-	-	-	4,291,681	0.5
-	-	-	-	-	-	-	1,856,859,967	2.0
-	194,932,300	10,832,300	184,100,000	-	740,903,300	15.6	544,510,170	11.5
-	-	-	-	-	-	-	2,215,294	0.3
-	-	-	-	-	-	-	549,149,452	0.4
-	-	-	-	-	-	-	14,554,232	17.2
-	-	-	-	-	1,914,000	0.2	32,395,495	3.7
-	-	-	-	-	-	-	1,568,368,390	1.7
-	-	-	-	-	-	-	391,568,145	2.2

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	4 年 度	5 年 度
	決 算 額	決 算 額
	円	円
一 般 会 計	585,293,411,905	586,240,693,892
特 別 会 計	311,821,947,230	317,535,005,266
都市改造事業	1,063,691,775	1,000,418,012
国民健康保険事業	92,049,235,591	92,557,815,421
中央卸売市場事業	3,304,218,129	2,957,552,707
公共用地先行取得事業	937,325,514	926,859,497
駐車場事業	202,229,189	－
公債管理	117,967,823,336	122,055,522,985
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	127,583,538	236,852,963
新墓園事業	684,371,950	785,948,819
介護保険事業	81,779,064,624	82,824,586,345
後期高齢者医療事業	13,706,403,584	14,189,448,517
合 計	897,115,359,135	903,775,699,158

(注) 駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

6 年 度 決 算 額	7 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
619,037,397,835	649,550,593,701	30,513,195,866	4.9
315,499,325,827	332,030,702,874	16,531,377,047	5.2
802,488,067	829,813,319	27,325,252	3.4
91,217,880,169	90,175,552,033	△ 1,042,328,136	△ 1.1
3,318,945,576	3,459,906,530	140,960,954	4.2
808,363,366	644,602,706	△ 163,760,660	△ 20.3
—	—	—	—
116,226,951,698	129,392,214,548	13,165,262,850	11.3
228,787,720	70,181,768	△ 158,605,952	△ 69.3
676,206,760	832,659,505	156,452,745	23.1
86,407,926,601	89,504,893,610	3,096,967,009	3.6
15,811,775,870	17,120,878,855	1,309,102,985	8.3
934,536,723,662	981,581,296,575	47,044,572,913	5.0

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予 算 現 額	支 出 済 額		継続費通次繰越額
	金 額	金 額	対予算現額率 比	
	円	円	%	円
議 会 費	1,586,051,000	1,481,673,762	93.4	－
総 務 費	66,693,796,000	57,163,957,059	85.7	－
市 民 費	30,010,457,910	24,566,284,361	81.9	－
健 康 福 祉 費	272,729,065,777	260,368,263,985	95.5	－
環 境 費	19,024,602,600	17,758,830,172	93.3	－
経 済 費	31,690,830,674	27,427,932,405	86.5	－
土 木 費	79,624,009,489	59,769,729,678	75.1	－
消 防 費	20,548,149,000	16,334,986,839	79.5	－
教 育 費	136,633,064,000	114,700,572,464	83.9	－
公 債 費	60,091,575,000	59,502,545,647	99.0	－
災 害 復 旧 費	1,482,764,000	467,744,820	31.5	－
諸 支 出 金	12,669,509,000	10,008,072,509	79.0	－
予 備 費	19,442,000	－	－	－
合 計	732,803,316,450	649,550,593,701	88.6	－

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比率	金額	対予算現額 比率
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	104,377,238	6.6
7,133,763,332	-	7,133,763,332	10.7	2,396,075,609	3.6
3,840,597,687	31,730,300	3,872,327,987	12.9	1,571,845,562	5.2
2,439,285,334	-	2,439,285,334	0.9	9,921,516,458	3.6
273,613,417	2,394,000	276,007,417	1.5	989,765,011	5.2
2,695,635,685	60,404,301	2,756,039,986	8.7	1,506,858,283	4.8
15,462,303,498	194,746,712	15,657,050,210	19.7	4,197,229,601	5.3
3,730,409,000	73,958,390	3,804,367,390	18.5	408,794,771	2.0
16,692,999,507	-	16,692,999,507	12.2	5,239,492,029	3.8
-	-	-	-	589,029,353	1.0
-	-	-	-	1,015,019,180	68.5
1,996,094,000	558,738,000	2,554,832,000	20.2	106,604,491	0.8
-	-	-	-	19,442,000	100.0
54,264,701,460	921,971,703	55,186,673,163	7.5	28,066,049,586	3.8

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	6 年 度 決 算 額
	円	円	円
議 会 費	1, 434, 579, 462	1, 467, 298, 150	1, 462, 821, 957
総 務 費	38, 156, 155, 510	41, 394, 144, 990	49, 749, 561, 198
市 民 費	19, 584, 828, 361	23, 802, 133, 720	23, 331, 783, 956
健 康 福 祉 費	243, 802, 843, 713	243, 031, 361, 091	246, 787, 114, 285
環 境 費	16, 530, 744, 674	16, 865, 958, 127	19, 648, 020, 559
経 済 費	28, 693, 200, 710	25, 177, 333, 372	26, 184, 423, 081
土 木 費	55, 379, 014, 515	55, 353, 890, 258	61, 282, 466, 852
消 防 費	14, 110, 060, 175	14, 667, 533, 621	16, 187, 485, 357
教 育 費	99, 073, 863, 703	96, 070, 774, 966	105, 537, 942, 579
公 債 費	57, 930, 618, 112	59, 443, 185, 363	59, 802, 118, 374
災 害 復 旧 費	3, 165, 245, 311	1, 031, 477, 958	428, 410, 193
諸 支 出 金	7, 432, 257, 659	7, 935, 602, 276	8, 635, 249, 444
合 計	585, 293, 411, 905	586, 240, 693, 892	619, 037, 397, 835

7 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	4年度	5年度	6年度	7年度
円	円	%	%	%	%	%
1,481,673,762	18,851,805	1.3	0.2	0.3	0.2	0.2
57,163,957,059	7,414,395,861	14.9	6.5	7.1	8.0	8.8
24,566,284,361	1,234,500,405	5.3	3.3	4.1	3.8	3.8
260,368,263,985	13,581,149,700	5.5	41.7	41.5	39.9	40.1
17,758,830,172	△ 1,889,190,387	△ 9.6	2.8	2.9	3.2	2.7
27,427,932,405	1,243,509,324	4.7	4.9	4.3	4.2	4.2
59,769,729,678	△ 1,512,737,174	△ 2.5	9.5	9.4	9.9	9.2
16,334,986,839	147,501,482	0.9	2.4	2.5	2.6	2.5
114,700,572,464	9,162,629,885	8.7	16.9	16.4	17.0	17.7
59,502,545,647	△ 299,572,727	△ 0.5	9.9	10.1	9.7	9.2
467,744,820	39,334,627	9.2	0.5	0.2	0.1	0.1
10,008,072,509	1,372,823,065	15.9	1.3	1.4	1.4	1.5
649,550,593,701	30,513,195,866	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	6 年 度 決 算 額
	円	円	円
1 報 酬	7,330,263,346	7,806,786,960	8,595,290,108
2 給 料	49,448,258,244	49,864,902,665	51,749,023,093
3 職員手当等	44,688,770,006	39,732,668,130	47,912,879,277
4 共 済 費	18,139,148,991	17,677,003,204	18,469,351,493
5 災害補償費	27,847,491	32,435,855	29,711,290
6 恩給及び退職年金	5,543,200	3,938,167	2,137,950
7 報 償 費	922,979,902	927,863,322	902,427,795
8 旅 費	380,696,685	465,392,716	491,700,290
9 交 際 費	1,489,274	3,156,920	3,659,060
10 需 用 費	19,071,157,105	18,164,036,476	19,480,363,240
11 役 務 費	2,935,820,475	2,219,041,534	2,263,631,329
12 委 託 料	105,333,652,768	92,907,955,402	92,599,302,009
13 使用料及び賃借料	4,577,958,934	4,651,889,631	4,918,623,767
14 工事請負費	42,410,452,342	47,045,521,841	59,382,934,585
15 原材料費	27,866,392	23,492,401	22,821,424
16 公有財産購入費	1,144,579,704	567,387,240	769,531,945
17 備品購入費	1,651,245,178	2,060,088,759	2,488,597,824
18 負担金、補助及び交付金	58,415,092,775	59,713,789,671	57,147,974,926
19 扶 助 費	109,289,102,970	115,699,828,426	125,074,486,584
20 貸 付 金	16,966,542,720	20,451,041,099	17,650,395,094
21 補償、補填及び賠償金	1,227,604,410	731,272,922	986,943,815
22 償還金、利子及び割引料	7,726,747,802	6,948,670,933	7,132,004,847
23 投資及び出資金	2,458,380,642	2,712,972,682	3,625,770,073
24 積 立 金	6,497,820,949	8,752,060,481	9,301,869,859
25 寄 附 金	9,000,000	7,012,000	5,167,000
26 公 課 費	34,892,875	25,438,924	21,746,100
27 繰 出 金	84,570,496,725	87,045,045,531	88,009,053,058
合 計	585,293,411,905	586,240,693,892	619,037,397,835

7 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	4年度	5年度	6年度	7年度
円	円	%	%	%	%	%
9,913,176,215	1,317,886,107	15.3	1.3	1.3	1.4	1.5
52,788,980,485	1,039,957,392	2.0	8.4	8.5	8.4	8.1
45,921,576,423	△ 1,991,302,854	△ 4.2	7.6	6.8	7.7	7.1
19,767,925,936	1,298,574,443	7.0	3.1	3.0	3.0	3.0
22,641,003	△ 7,070,287	△ 23.8	0.0	0.0	0.0	0.0
2,048,475	△ 89,475	△ 4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
924,904,330	22,476,535	2.5	0.2	0.2	0.1	0.1
522,434,209	30,733,919	6.3	0.1	0.1	0.1	0.1
3,840,109	181,049	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0
19,797,272,841	316,909,601	1.6	3.3	3.1	3.1	3.0
2,823,386,054	559,754,725	24.7	0.5	0.4	0.4	0.4
102,201,398,620	9,602,096,611	10.4	18.0	15.8	15.0	15.7
5,967,050,820	1,048,427,053	21.3	0.8	0.8	0.8	0.9
62,751,043,430	3,368,108,845	5.7	7.2	8.0	9.6	9.7
22,928,029	106,605	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
687,128,624	△ 82,403,321	△ 10.7	0.2	0.1	0.1	0.1
2,739,360,550	250,762,726	10.1	0.3	0.4	0.4	0.4
52,009,533,926	△ 5,138,441,000	△ 9.0	10.0	10.2	9.2	8.0
141,038,819,617	15,964,333,033	12.8	18.7	19.7	20.2	21.7
17,868,353,068	217,957,974	1.2	2.9	3.5	2.9	2.8
1,218,162,356	231,218,541	23.4	0.2	0.1	0.2	0.2
4,392,326,261	△ 2,739,678,586	△ 38.4	1.3	1.2	1.2	0.7
4,568,187,674	942,417,601	26.0	0.4	0.5	0.6	0.7
13,700,044,662	4,398,174,803	47.3	1.1	1.5	1.5	2.1
2,000,000	△ 3,167,000	△ 61.3	0.0	0.0	0.0	0.0
21,844,700	98,600	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
87,874,225,284	△ 134,827,774	△ 0.2	14.4	14.8	14.2	13.5
649,550,593,701	30,513,195,866	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額
	円	円
健 康 福 祉 費		
国民健康保険事業特別会計	8,521,074,969	9,264,899,742
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,685,096	4,316,783
新墓園事業特別会計	184,743,500	184,094,100
介護保険事業特別会計	12,642,762,735	12,835,053,341
後期高齢者医療事業特別会計	2,630,971,364	2,644,990,833
水道事業会計	485,832	-
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	689,569,413	766,367,535
土 木 費		
都市改造事業特別会計	1,053,294,862	993,652,012
公共用地先行取得事業特別会計	913,776,674	908,485,822
下水道事業会計	6,834,165,557	6,477,372,512
自動車運送事業会計	567,653,338	200,551,945
高速鉄道事業会計	44,006,505	-
消 防 費		
水道事業会計	155,271,791	145,168,262
公 債 費		
公債管理特別会計	57,930,618,112	59,443,185,363
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	2,961,573,802	2,997,425,967
高速鉄道事業会計	768,548,734	771,405,655
水道事業会計	853,284,970	1,271,999,238
ガス事業会計	89,533,000	17,095,000
病院事業会計	2,759,317,153	2,877,676,416
合 計	99,604,337,407	101,803,740,526

6 年 度 決 算 額	7 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
9,498,553,688	9,412,348,802	△ 86,204,886	△ 0.9
43,279,645	5,920,994	△ 37,358,651	△ 86.3
184,585,200	178,368,944	△ 6,216,256	△ 3.4
13,157,449,049	13,657,106,809	499,657,760	3.8
2,928,568,987	2,999,412,818	70,843,831	2.4
776,033	-	△ 776,033	皆減
803,387,768	710,852,112	△ 92,535,656	△ 11.5
797,696,153	826,852,777	29,156,624	3.7
793,414,194	580,816,381	△ 212,597,813	△ 26.8
6,374,541,972	6,670,298,311	295,756,339	4.6
208,429,114	208,722,576	293,462	0.1
-	-	-	-
157,414,217	127,787,634	△ 29,626,583	△ 18.8
59,802,118,374	59,502,545,647	△ 299,572,727	△ 0.5
2,698,515,417	3,315,825,207	617,309,790	22.9
1,246,168,915	1,948,242,996	702,074,081	56.3
1,813,557,000	1,806,535,000	△ 7,022,000	△ 0.4
19,637,000	25,722,000	6,085,000	31.0
2,857,371,112	2,911,747,306	54,376,194	1.9
103,385,463,838	104,889,106,314	1,503,642,476	1.5

第14表 各会計公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			6 年 度
	6 年 度	7 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
一 般 会 計	56,181,029,223	59,610,114,160	3,429,084,937	3,776,309,228
特 別 会 計	1,116,913,122	2,008,453,613	891,540,491	112,273,408
都 市 改 造 事 業	167,229,077	1,197,760,915	1,030,531,838	28,945,076
中 央 卸 売 市 場 事 業	721,239,056	701,621,126	△ 19,617,930	73,423,788
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125,674,989	24,951,572	△ 100,723,417	-
新 墓 園 事 業	102,770,000	84,120,000	△ 18,650,000	9,904,544
合 計	57,297,942,345	61,618,567,773	4,320,625,428	3,888,582,636

利 子		元 利 合 計		
7 年 度	増 減 額	6 年 度	7 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
4,511,255,413	734,946,185	59,957,338,451	64,121,369,573	4,164,031,122
117,772,199	5,498,791	1,229,186,530	2,126,225,812	897,039,282
32,441,862	3,496,786	196,174,153	1,230,202,777	1,034,028,624
73,877,519	453,731	794,662,844	775,498,645	△ 19,164,199
－	－	125,674,989	24,951,572	△ 100,723,417
11,452,818	1,548,274	112,674,544	95,572,818	△ 17,101,726
4,629,027,612	740,444,976	61,186,524,981	66,247,595,385	5,061,070,404

第15表 一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			6 年 度
	6 年 度	7 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
総 務 債	206,880,050	257,642,743	50,762,693	52,430,143
市 民 債	637,658,730	3,570,917,911	2,933,259,181	136,251,274
健 康 福 祉 債	3,004,832,407	2,129,905,300	△ 874,927,107	95,274,267
環 境 債	519,766,926	974,973,277	455,206,351	44,263,670
経 済 債	183,658,539	171,591,001	△ 12,067,538	17,463,736
土 木 債	14,968,961,161	19,478,267,931	4,509,306,770	781,499,152
消 防 債	1,104,252,354	2,518,602,195	1,414,349,841	29,958,018
教 育 債	4,988,970,320	6,597,680,947	1,608,710,627	336,719,283
災 害 復 旧 債	388,601,125	523,157,295	134,556,170	24,772,911
農 林	16,960,574	44,061,000	27,100,426	1,327,641
土 木	282,064,645	367,552,914	85,488,269	13,285,592
社 福	815,288	2,581,881	1,766,593	865,076
教 育	35,190,705	24,599,000	△ 10,591,705	5,236,757
庁 舎 等	53,018,413	61,337,500	8,319,087	2,509,490
環 境	502,818	23,025,000	22,522,182	1,424,980
消 防	48,682	-	△ 48,682	123,375
高速鉄道事業債	4,555,156,119	4,338,189,242	△ 216,966,877	1,139,996,394
水 道 事 業 債	195,136,088	184,289,166	△ 10,846,922	33,431,469
減 税 補 て ん 債	8,183,800,000	955,100,000	△ 7,228,700,000	47,260,619
臨時税収補てん債	-	-	-	460,250
臨時財政対策債	16,995,265,948	17,613,407,708	618,141,760	984,479,715
減 収 補 て ん 債	248,089,456	296,389,444	48,299,988	18,228,063
一時借入金利子	-	-	-	33,820,264
合 計	56,181,029,223	59,610,114,160	3,429,084,937	3,776,309,228

利 子		元 利 合 計		
7 年 度	増 減 額	6 年 度	7 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
93,237,074	40,806,931	259,310,193	350,879,817	91,569,624
203,529,040	67,277,766	773,910,004	3,774,446,951	3,000,536,947
134,583,228	39,308,961	3,100,106,674	2,264,488,528	△ 835,618,146
69,306,248	25,042,578	564,030,596	1,044,279,525	480,248,929
27,440,568	9,976,832	201,122,275	199,031,569	△ 2,090,706
991,246,538	209,747,386	15,750,460,313	20,469,514,469	4,719,054,156
50,536,957	20,578,939	1,134,210,372	2,569,139,152	1,434,928,780
438,149,977	101,430,694	5,325,689,603	7,035,830,924	1,710,141,321
27,448,189	2,675,278	413,374,036	550,605,484	137,231,448
1,334,402	6,761	18,288,215	45,395,402	27,107,187
13,349,073	63,481	295,350,237	380,901,987	85,551,750
941,046	75,970	1,680,364	3,522,927	1,842,563
7,437,917	2,201,160	40,427,462	32,036,917	△ 8,390,545
2,703,436	193,946	55,527,903	64,040,936	8,513,033
1,441,959	16,979	1,927,798	24,466,959	22,539,161
240,356	116,981	172,057	240,356	68,299
1,100,347,603	△ 39,648,791	5,695,152,513	5,438,536,845	△ 256,615,668
60,276,257	26,844,788	228,567,557	244,565,423	15,997,866
39,523,816	△ 7,736,803	8,231,060,619	994,623,816	△ 7,236,436,803
460,250	0	460,250	460,250	0
1,129,407,932	144,928,217	17,979,745,663	18,742,815,640	763,069,977
17,382,798	△ 845,265	266,317,519	313,772,242	47,454,723
128,378,938	94,558,674	33,820,264	128,378,938	94,558,674
4,511,255,413	734,946,185	59,957,338,451	64,121,369,573	4,164,031,122

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款	項	予 算 現 額
		円
第1款	市 税	247,931,000,000
	市 民 税	123,074,000,000
	固 定 資 産 税	89,883,000,000
	軽 自 動 車 税	2,130,000,000
	市 た ば こ 税	8,024,000,000
	鉱 産 税	3,000,000
	入 湯 税	238,000,000
	事 業 所 税	5,908,000,000
	都 市 計 画 税	18,564,000,000
	宿 泊 税	107,000,000
第2款	地方譲与税	3,172,000,000
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,022,000,000
	自 動 車 重 量 譲 与 税	1,783,000,000
	森 林 環 境 譲 与 税	198,000,000
	特 別 と ん 譲 与 税	144,000,000
	石 油 ガ ス 譲 与 税	25,000,000
第3款	利子割交付金	348,000,000
	利 子 割 交 付 金	348,000,000
第4款	配当割交付金	1,220,000,000
	配 当 割 交 付 金	1,220,000,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	2,132,000,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,132,000,000
第6款	分離課税所得割交付金	308,000,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	308,000,000
第7款	法人事業税交付金	3,581,000,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	3,581,000,000
第8款	地方消費税交付金	32,234,000,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	32,234,000,000
第9款	ゴルフ場利用税交付金	105,000,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	105,000,000
第10款	自動車取得税交付金	1,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
第11款	環境性能割交付金	518,000,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	518,000,000
第12款	軽油引取税交付金	6,262,000,000
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,262,000,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
248,489,043,653	100.2	180,543,413	2,694,332,259
123,172,110,402	100.1	148,647,641	2,123,179,594
90,240,150,507	100.4	22,405,014	416,524,832
2,132,252,513	100.1	4,901,381	51,087,955
8,037,274,215	100.2	27,321	-
3,391,200	113.0	-	-
244,270,270	102.6	-	2,173,450
5,902,910,146	99.9	-	5,921,782
18,643,334,400	100.4	4,562,056	94,817,046
113,350,000	105.9	-	627,600
3,153,727,131	99.4	-	-
1,013,309,000	99.1	-	-
1,776,341,000	99.6	-	-
190,592,000	96.3	-	-
147,222,131	102.2	-	-
26,263,000	105.1	-	-
308,309,000	88.6	-	-
308,309,000	88.6	-	-
1,094,206,000	89.7	-	-
1,094,206,000	89.7	-	-
1,738,390,000	81.5	-	-
1,738,390,000	81.5	-	-
286,841,000	93.1	-	-
286,841,000	93.1	-	-
3,568,043,000	99.6	-	-
3,568,043,000	99.6	-	-
32,607,578,000	101.2	-	-
32,607,578,000	101.2	-	-
103,662,583	98.7	-	-
103,662,583	98.7	-	-
0	-	-	-
0	-	-	-
504,656,898	97.4	-	-
504,656,898	97.4	-	-
6,252,503,485	99.8	-	-
6,252,503,485	99.8	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	国有提供施設等所在市助成交付金		286,000,000
	国有提供施設等所在市助成交付金		286,000,000
第14款	地方特例交付金		1,574,484,000
	地方特例交付金		1,567,484,000
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		7,000,000
第15款	地方交付税		40,196,893,000
	地方交付税		40,196,893,000
第16款	交通安全対策特別交付金		232,000,000
	交通安全対策特別交付金		232,000,000
第17款	分担金及び負担金		2,867,691,000
	分担金		321,000
	負担金		2,867,370,000
第18款	使用料及び手数料		15,674,785,000
	使用料		11,269,464,000
	総務使用料		157,198,000
	市民使用料		1,011,619,000
	健康福祉使用料		3,830,446,000
	環境使用料		6,341,000
	経済使用料		48,413,000
	土木使用料		5,418,087,000
	消防使用料		183,000
	教育使用料		797,177,000
	手数料		4,405,321,000
	総務手数料		58,200,000
	市民手数料		342,484,000
	健康福祉手数料		266,896,000
	環境手数料		3,628,501,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		78,094,000
	消防手数料		27,900,000
	教育手数料		3,176,000
第19款	国庫支出金		146,255,723,621
	国庫負担金		99,197,662,000
	国庫補助金		46,648,621,621
	国委託金		409,440,000
第20款	県支出金		36,618,660,000
	県負担金		24,886,515,000
	県補助金		7,094,848,000
	県委託金		4,637,297,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
286,497,000	100.2	-	-
286,497,000	100.2	-	-
1,573,155,000	99.9	-	-
1,567,484,000	100.0	-	-
5,671,000	81.0	-	-
40,694,550,000	101.2	-	-
40,694,550,000	101.2	-	-
221,076,000	95.3	-	-
221,076,000	95.3	-	-
2,416,103,998	84.3	7,272,220	51,032,194
758,625	236.3	-	-
2,415,345,373	84.2	7,272,220	51,032,194
15,253,734,770	97.3	18,703,236	360,416,001
10,993,153,920	97.5	18,662,756	359,970,891
169,890,691	108.1	-	1,330,102
944,451,088	93.4	2,655,560	636,120
3,687,350,574	96.3	1,011,140	18,809,532
6,386,509	100.7	-	-
57,480,023	118.7	-	32,666
5,322,038,802	98.2	14,927,140	335,169,301
137,246	75.0	-	-
805,418,987	101.0	68,916	3,993,170
4,260,580,850	96.7	40,480	445,110
57,860,300	99.4	-	300
337,978,450	98.7	4,000	-
230,027,130	86.2	-	63,080
3,533,336,125	97.4	36,480	381,730
33,000	47.1	-	-
72,409,590	92.7	-	-
26,016,255	93.2	-	-
2,920,000	91.9	-	-
133,300,279,248	91.1	-	-
99,038,888,925	99.8	-	-
33,832,391,666	72.5	-	-
428,998,657	104.8	-	-
35,768,409,725	97.7	-	-
24,490,428,462	98.4	-	-
6,767,038,552	95.4	-	-
4,510,942,711	97.3	-	-

款	項	予 算 現 額
		円
第21款	財 産 収 入	4,416,964,000
	財 産 運 用 収 入	2,559,993,000
	財 産 売 払 収 入	1,856,971,000
第22款	寄 附 金	2,389,780,000
	寄 附 金	2,389,780,000
第23款	繰 入 金	39,509,770,000
	特 別 会 計 繰 入 金	407,938,000
	基 金 繰 入 金	39,101,832,000
第24款	繰 越 金	6,576,593,829
	繰 越 金	6,576,593,829
第25款	諸 収 入	38,294,271,000
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	90,500,000
	預 金 利 子	1,300,000
	貸 付 金 元 利 収 入	19,113,250,000
	物 品 振 替 金 収 入	1,901,695,000
	学 校 給 食 費 収 入	4,690,896,000
	受 託 事 業 収 入	926,303,000
	収 益 事 業 収 入	2,200,000,000
	雑 入	9,370,327,000
第26款	市 債	100,098,700,000
	市 債	100,098,700,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
4,603,709,615	104.2	-	3,379,734
2,572,973,022	100.5	-	3,379,734
2,030,736,593	109.4	-	-
2,312,224,035	96.8	-	-
2,312,224,035	96.8	-	-
28,035,670,024	71.0	-	-
361,739,164	88.7	-	-
27,673,930,860	70.8	-	-
6,576,594,160	100.0	-	-
6,576,594,160	100.0	-	-
36,416,161,858	95.1	431,287,150	4,396,135,368
106,672,464	117.9	43,800	975,779
2,737,070	210.5	-	-
18,334,836,681	95.9	269,282,958	2,774,802,914
1,211,991,923	63.7	-	-
4,426,738,264	94.4	24,323,651	200,670,892
943,618,067	101.9	-	-
2,192,733,936	99.7	-	-
9,196,833,453	98.1	137,636,741	1,419,685,783
55,150,600,000	55.1	-	-
55,150,600,000	55.1	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,586,051,000	1,481,673,762	93.4	-
議 会 費	1,586,051,000	1,481,673,762	93.4	-
第2款 総務費	66,693,796,000	57,163,957,059	85.7	7,133,763,332
総 務 管 理 費	46,774,894,000	38,263,190,781	81.8	7,022,113,332
企 画 費	9,292,662,000	8,523,898,916	91.7	111,650,000
税 務 費	7,236,238,000	7,103,591,488	98.2	-
選 挙 費	2,917,867,000	2,804,818,207	96.1	-
人 事 委 員 会 費	202,941,000	199,876,450	98.5	-
監 査 委 員 費	269,194,000	268,581,217	99.8	-
第3款 市民費	30,010,457,910	24,566,284,361	81.9	3,872,327,987
市 民 費	23,415,193,910	18,548,981,891	79.2	3,769,686,316
戸籍住民基本台帳費	6,330,779,000	5,755,833,700	90.9	102,641,671
労 働 福 祉 費	264,485,000	261,468,770	98.9	-
第4款 健康福祉費	272,729,065,777	260,368,263,985	95.5	2,439,285,334
健 康 福 祉 費	19,955,759,000	17,404,588,991	87.2	1,123,462,523
障害保健福祉費	43,879,175,900	42,817,205,523	97.6	104,787,000
高齢保健福祉費	34,950,488,000	33,861,106,245	96.9	71,534,512
児童保健福祉費	117,194,540,777	112,435,450,751	95.9	1,043,895,977
生 活 保 護 費	34,860,325,000	33,992,610,985	97.5	-
災 害 救 助 費	90,824,000	58,337,601	64.2	-
保 健 衛 生 費	21,797,953,100	19,798,963,889	90.8	95,605,322
第5款 環境費	19,024,602,600	17,758,830,172	93.3	276,007,417
環 境 費	19,024,602,600	17,758,830,172	93.3	276,007,417
第6款 経済費	31,690,830,674	27,427,932,405	86.5	2,756,039,986
商 工 費	28,781,430,574	25,174,984,233	87.5	2,361,852,685
農 林 費	2,909,400,100	2,252,948,172	77.4	394,187,301
第7款 土木費	79,624,009,489	59,769,729,678	75.1	15,657,050,210
土 木 管 理 費	2,976,491,700	2,569,887,936	86.3	262,707,700
都 市 計 画 費	5,388,723,400	4,611,356,660	85.6	206,713,000
住 宅 費	5,765,233,539	4,741,690,497	82.2	454,869,158
道路橋りょう費	44,249,612,936	30,432,521,010	68.8	11,463,403,088
緑 政 費	12,659,235,698	10,112,903,639	79.9	2,114,702,864
河 川 費	931,014,216	625,013,983	67.1	271,567,400
下 水 道 費	7,653,698,000	6,676,355,953	87.2	883,087,000
第8款 消防費	20,548,149,000	16,334,986,839	79.5	3,804,367,390
消 防 費	20,548,149,000	16,334,986,839	79.5	3,804,367,390
第9款 教育費	136,633,064,000	114,700,572,464	83.9	16,692,999,507
教 育 総 務 費	11,189,744,000	10,612,570,046	94.8	-
小 学 校 費	36,969,745,000	36,376,137,467	98.4	13,981,000
中 学 校 費	22,238,538,000	21,897,387,371	98.5	14,432,000
高 等 学 校 費	3,981,440,000	3,840,850,413	96.5	-
特別支援学校費	1,077,470,000	1,049,702,092	97.4	-
学 校 建 設 費	39,879,292,000	21,381,190,479	53.6	16,370,858,169
社 会 教 育 費	7,605,132,000	7,052,933,699	92.7	94,049,000
市民センター費	3,360,588,000	2,799,690,993	83.3	199,679,338
保 健 給 食 費	10,331,115,000	9,690,109,904	93.8	-
第10款 公債費	60,091,575,000	59,502,545,647	99.0	-
公 債 費	60,091,575,000	59,502,545,647	99.0	-
第11款 災害復旧費	1,482,764,000	467,744,820	31.5	-
災 害 復 旧 費	1,482,764,000	467,744,820	31.5	-
第12款 諸支出金	12,669,509,000	10,008,072,509	79.0	2,554,832,000
公 営 企 業 費	12,669,509,000	10,008,072,509	79.0	2,554,832,000
返 還 金	0	0	-	-
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		280,558,000
予 備 費	300,000,000	-		280,558,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
104,377,238	1,462,821,957	18,851,805	1.3
104,377,238	1,462,821,957	18,851,805	1.3
2,396,075,609	49,749,561,198	7,414,395,861	14.9
1,489,589,887	37,887,743,759	375,447,022	1.0
657,113,084	5,903,141,456	2,620,757,460	44.4
132,646,512	4,809,671,586	2,293,919,902	47.7
113,048,793	713,075,215	2,091,742,992	293.3
3,064,550	188,845,041	11,031,409	5.8
612,783	247,084,141	21,497,076	8.7
1,571,845,562	23,331,783,956	1,234,500,405	5.3
1,096,525,703	19,388,564,615	△ 839,582,724	△ 4.3
472,303,629	3,693,060,093	2,062,773,607	55.9
3,016,230	250,159,248	11,309,522	4.5
9,921,516,458	246,787,114,285	13,581,149,700	5.5
1,427,707,486	20,261,440,288	△ 2,856,851,297	△ 14.1
957,183,377	39,518,510,814	3,298,694,709	8.3
1,017,847,243	31,857,593,322	2,003,512,923	6.3
3,715,194,049	100,509,099,529	11,926,351,222	11.9
867,714,015	32,999,218,985	993,392,000	3.0
32,486,399	48,633,462	9,704,139	20.0
1,903,383,889	21,592,617,885	△ 1,793,653,996	△ 8.3
989,765,011	19,648,020,559	△ 1,889,190,387	△ 9.6
989,765,011	19,648,020,559	△ 1,889,190,387	△ 9.6
1,506,858,283	26,184,423,081	1,243,509,324	4.7
1,244,593,656	24,211,788,166	963,196,067	4.0
262,264,627	1,972,634,915	280,313,257	14.2
4,197,229,601	61,282,466,852	△ 1,512,737,174	△ 2.5
143,896,064	2,550,167,936	19,720,000	0.8
570,653,740	4,683,766,196	△ 72,409,536	△ 1.5
568,673,884	7,677,476,632	△ 2,935,786,135	△ 38.2
2,353,688,838	29,654,149,506	778,371,504	2.6
431,629,195	9,761,511,396	351,392,243	3.6
34,432,833	574,777,959	50,236,024	8.7
94,255,047	6,380,617,227	295,738,726	4.6
408,794,771	16,187,485,357	147,501,482	0.9
408,794,771	16,187,485,357	147,501,482	0.9
5,239,492,029	105,537,942,579	9,162,629,885	8.7
577,173,954	10,567,343,754	45,226,292	0.4
579,626,533	35,157,627,217	1,218,510,250	3.5
326,718,629	20,738,183,121	1,159,204,250	5.6
140,589,587	3,719,823,632	121,026,781	3.3
27,767,908	1,017,136,359	32,565,733	3.2
2,127,243,352	15,362,909,215	6,018,281,264	39.2
458,149,301	7,479,041,812	△ 426,108,113	△ 5.7
361,217,669	2,389,433,943	410,257,050	17.2
641,005,096	9,106,443,526	583,666,378	6.4
589,029,353	59,802,118,374	△ 299,572,727	△ 0.5
589,029,353	59,802,118,374	△ 299,572,727	△ 0.5
1,015,019,180	428,410,193	39,334,627	9.2
1,015,019,180	428,410,193	39,334,627	9.2
106,604,491	8,635,249,444	1,372,823,065	15.9
106,604,491	8,635,249,444	1,372,823,065	15.9
-	0	0	-
予 算 現 額 (不 用 額)		前 年 度 充 用 額	
円		円	
19,442,000		204,600,000	
19,442,000		204,600,000	

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		6年度 決算額
歳入	土地区画整理事業収入	円 4,101,726
	一般会計繰入金	797,696,153
	繰越金	690,188
	合 計	802,488,067
歳出	公債費	797,696,153
	繰出金	4,791,914
	合 計	802,488,067
歳入歳出差引額		0

国民健康保険事業特別会計

項		6年度 決算額
歳入	国民健康保険料	円 18,382,144,456
	国庫補助金	13,435,000
	県補助金	62,212,763,773
	財産運用収入	1,049,239
	一般会計繰入金	9,498,553,688
	基金繰入金	612,088,000
	繰越金	642,456,076
	雑入	141,363,438
合 計		91,503,853,670
歳出	総務管理費	2,852,317,813
	療養諸費	53,055,227,027
	高額療養諸費	8,112,562,136
	出産育児葬祭諸費	254,526,555
	傷病手当金	17,439
	医療給付費	17,711,741,058
	後期高齢者支援金等	6,300,143,571
	介護納付金	1,941,603,906
	特定健康診査等事業費	750,915,338
	保健事業費	132,709,790
	還付金	106,115,536
合 計		91,217,880,169
歳入歳出差引額		285,973,501

項	当初予算額
予備費	円 50,000,000

7 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
2,960,542	0.4	△ 1,141,184	△ 27.8
826,852,777	99.6	29,156,624	3.7
-	-	△ 690,188	皆減
829,813,319	100.0	27,325,252	3.4
826,852,777	99.6	29,156,624	3.7
2,960,542	0.4	△ 1,831,372	△ 38.2
829,813,319	100.0	27,325,252	3.4
0		0	

7 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
18,216,202,493	20.0	△ 165,941,963	△ 0.9
46,702,000	0.1	33,267,000	247.6
62,286,697,477	68.3	73,933,704	0.1
2,644,490	0.0	1,595,251	152.0
9,412,348,802	10.3	△ 86,204,886	△ 0.9
727,849,000	0.8	115,761,000	18.9
285,973,501	0.3	△ 356,482,575	△ 55.5
274,907,931	0.3	133,544,493	94.5
91,253,325,694	100.0	△ 250,527,976	△ 0.3
2,829,724,121	3.1	△ 22,593,692	△ 0.8
53,047,045,113	58.8	△ 8,181,914	△ 0.0
8,268,895,188	9.2	156,333,052	1.9
230,876,088	0.3	△ 23,650,467	△ 9.3
-	-	△ 17,439	皆減
16,867,035,850	18.7	△ 844,705,208	△ 4.8
6,119,281,493	6.8	△ 180,862,078	△ 2.9
1,843,489,211	2.0	△ 98,114,695	△ 5.1
737,892,455	0.8	△ 13,022,883	△ 1.7
129,869,329	0.1	△ 2,840,461	△ 2.1
101,443,185	0.1	△ 4,672,351	△ 4.4
90,175,552,033	100.0	△ 1,042,328,136	△ 1.1
1,077,773,661		791,800,160	

補正予算額	充用額	予算現額（不用額）	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	50,000,000	0

中央卸売市場事業特別会計

項		6年度 決算額
歳入	使用料	円
	財産運用収入	1,507,250,520
	一般会計繰入金	0
	繰越金	803,387,768
	雑入	6,006,500
歳出	市債	417,309,788
	合計	585,300,000
歳入歳出差引額		3,319,254,576
歳入	中央卸売市場費	2,515,372,732
	公債費	803,572,844
歳入歳出差引額		3,318,945,576
歳入歳出差引額		309,000

公共用地先行取得事業特別会計

項		6年度 決算額
歳入	繰入金	円
	基金収入	793,414,194
	合計	14,949,172
歳出	基金積立金	808,363,366
	返還金	14,949,172
	合計	793,414,194
歳入歳出差引額		808,363,366
歳入歳出差引額		0

7 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
1,479,131,178	42.5	△ 28,119,342	△ 1.9
0	-	0	-
710,852,112	20.4	△ 92,535,656	△ 11.5
309,000	0.0	△ 5,697,500	△ 94.9
412,417,540	11.9	△ 4,892,248	△ 1.2
873,800,000	25.1	288,500,000	49.3
3,476,509,830	100.0	157,255,254	4.7
2,674,897,885	77.3	159,525,153	6.3
785,008,645	22.7	△ 18,564,199	△ 2.3
3,459,906,530	100.0	140,960,954	4.2
16,603,300		16,294,300	

7 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
580,816,381	90.1	△ 212,597,813	△ 26.8
63,786,325	9.9	48,837,153	326.7
644,602,706	100.0	△ 163,760,660	△ 20.3
63,786,325	9.9	48,837,153	326.7
580,816,381	90.1	△ 212,597,813	△ 26.8
644,602,706	100.0	△ 163,760,660	△ 20.3
0		0	

公債管理特別会計

項		6年度 決算額
歳入	他会計繰入金	円 61,923,933,904
	基金繰入金	28,444,017,794
	市債	25,859,000,000
	合 計	116,226,951,698
歳出	公債費	116,226,951,698
歳入歳出差引額		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		6年度 決算額
歳入	一般会計繰入金	円 43,279,645
	繰越金	77,151,162
	貸付金元利収入	81,916,784
	雑入金	4,084,366
	市債	75,402,000
	合 計	281,833,957
歳出	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	38,535,610
	公債費	125,674,989
	繰出金	64,577,121
	合 計	228,787,720
歳入歳出差引額		53,046,237

新墓園事業特別会計

項		6年度 決算額
歳入	使用料	円 205,766,656
	一般会計繰入金	184,585,200
	一般会計借入金	285,017,851
	繰越金	31,410,876
	雑入金	5,721,707
	市債	-
	合 計	712,502,290
歳出	墓園事業費	123,684,173
	公債費	394,871,544
	返還金	157,651,043
	合 計	676,206,760
歳入歳出差引額		36,295,530

7 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
61,536,779,459	47.6	△ 387,154,445	△ 0.6
32,433,735,089	25.1	3,989,717,295	14.0
35,421,700,000	27.4	9,562,700,000	37.0
129,392,214,548	100.0	13,165,262,850	11.3
129,392,214,548	100.0	13,165,262,850	11.3
0		0	

7 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
5,920,994	4.8	△ 37,358,651	△ 86.3
53,046,237	42.6	△ 24,104,925	△ 31.2
62,686,312	50.3	△ 19,230,472	△ 23.5
2,916,100	2.3	△ 1,168,266	△ 28.6
-	-	△ 75,402,000	皆減
124,569,643	100.0	△ 157,264,314	△ 55.8
32,409,024	46.2	△ 6,126,586	△ 15.9
24,951,572	35.6	△ 100,723,417	△ 80.1
12,821,172	18.3	△ 51,755,949	△ 80.1
70,181,768	100.0	△ 158,605,952	△ 69.3
54,387,875		1,341,638	

7 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
166,445,398	19.4	△ 39,321,258	△ 19.1
178,368,944	20.8	△ 6,216,256	△ 3.4
328,665,383	38.3	43,647,532	15.3
36,295,530	4.2	4,884,654	15.6
2,346,966	0.3	△ 3,374,741	△ 59.0
145,600,000	17.0	145,600,000	皆増
857,722,221	100.0	145,219,931	20.4
265,768,581	31.9	142,084,408	114.9
397,420,818	47.7	2,549,274	0.6
169,470,106	20.4	11,819,063	7.5
832,659,505	100.0	156,452,745	23.1
25,062,716		△ 11,232,814	

介護保険事業特別会計

項		6年度 決算額
歳入	介護保険料	18,873,607,056
	手数料	18,049,000
	国庫負担金	14,422,655,130
	国庫補助金	3,824,762,100
	支払基金交付金	22,587,050,979
	県負担金	11,615,184,000
	県補助金	488,762,795
	財産運用収入	5,707,714
	一般会計繰入金	13,157,449,049
	基金繰入金	1,475,087,582
	繰越金	1,334,864,786
	雑入	21,397,173
	合計	87,824,577,364
歳出	総務管理費	1,941,485,674
	介護サービス等諸費	75,001,853,383
	高額介護サービス費	2,580,378,457
	特定地域支援事業費	1,662,984,274
	基金積立金	3,577,093,829
	還付金	407,014,283
	諸支出金	929,631,887
	繰出金	8,309,676
	繰出金	299,175,138
	合計	86,407,926,601
歳入歳出差引額		1,416,650,763

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		6年度 決算額
歳入	後期高齢者医療保険料	12,939,886,306
	一般会計繰入金	2,928,568,987
	繰越金	809,875
	雑入	33,584,300
	国庫補助金	-
合計		15,902,849,468
歳出	総務管理費	332,119,094
	後期高齢者医療広域連合納付金	15,460,721,976
	還付金	18,934,800
合計		15,811,775,870
歳入歳出差引額		91,073,598

項	当初予算額
予備費	5,000,000

7 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
19,327,013,531	21.4	453,406,475	2.4
19,390,000	0.0	1,341,000	7.4
15,286,237,843	16.9	863,582,713	6.0
3,935,365,528	4.3	110,603,428	2.9
23,248,448,780	25.7	661,397,801	2.9
12,005,145,000	13.3	389,961,000	3.4
446,255,332	0.5	△ 42,507,463	△ 8.7
30,209,601	0.0	24,501,887	429.3
13,657,106,809	15.1	499,657,760	3.8
1,106,925,495	1.2	△ 368,162,087	△ 25.0
1,416,650,763	1.6	81,785,977	6.1
29,178,169	0.0	7,780,996	36.4
90,507,926,851	100.0	2,683,349,487	3.1
2,044,692,013	2.3	103,206,339	5.3
77,902,857,576	87.0	2,901,004,193	3.9
2,742,877,431	3.1	162,498,974	6.3
1,655,009,816	1.8	△ 7,974,458	△ 0.5
3,661,309,381	4.1	84,215,552	2.4
817,375,819	0.9	410,361,536	100.8
331,961,325	0.4	△ 597,670,562	△ 64.3
2,852,799	0.0	△ 5,456,877	△ 65.7
345,957,450	0.4	46,782,312	15.6
89,504,893,610	100.0	3,096,967,009	3.6
1,003,033,241		△ 413,617,522	

補正予算額	充用額	予算現額（不用額）	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	100,000,000	1,890,000

7 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
13,958,496,662	80.8	1,018,610,356	7.9
2,999,412,818	17.4	70,843,831	2.4
91,073,598	0.5	90,263,723	-
142,891,437	0.8	109,307,137	325.5
78,100,000	0.5	78,100,000	皆増
17,269,974,515	100.0	1,367,125,047	8.6
427,470,903	2.5	95,351,809	28.7
16,671,541,173	97.4	1,210,819,197	7.8
21,866,779	0.1	2,931,979	15.5
17,120,878,855	100.0	1,309,102,985	8.3
149,095,660		58,022,062	

補正予算額	充用額	予算現額（不用額）	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0

令和7年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和7年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の日程

令和8年7月1日から同年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、基金の運用状況等に関し、計数の正確性、運用の確実性等の観点から、令和7年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和7年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	626,493	153,752	154,104	626,141
	(面 積) (㎡)	(4,661.61)	(401.35)	(1,834.57)	(3,228.39)
預 金 (千円)		16,619,131	41,766,022	41,128,324	17,256,829
運 用 金 (千円)		1,336,975	0	573,560	763,415
合 計 (千円)		18,582,599	41,919,774	41,855,988	18,646,385

(注) 土地の価格は取得価格により記載した。

基金総額は、前年度に比べ6,378万円増加し、決算年度末現在高は、186億4,638万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ35万円減少（面積は1,433㎡減少）し、決算年度末現在高は、6億2,614万円（3,228㎡）となっている。

増減内訳は次のとおりである。

- | | | |
|----------------------|------------|-----------|
| ・ 郡山遺跡整備事業用地を一般会計へ売却 | △1億5,410万円 | (△1,834㎡) |
| ・ 元寺小路福室線用地を取得 | 1億5,375万円 | (401㎡) |

預 金

預金は前年度に比べ6億3,769万円増加し、決算年度末現在高は、172億5,682万円となっている。

運用金

運用金は前年度に比べ5億7,356万円減少し、決算年度末現在高は、7億6,341万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。